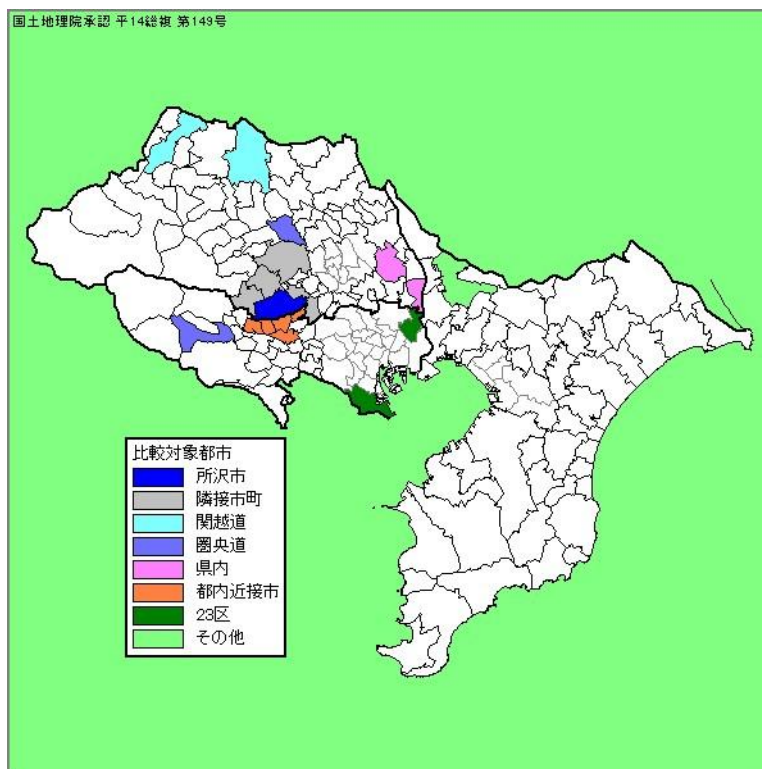


第2章 所沢市の立地環境と地域資源の把握・分析

◆本章の見方について◆

- ▶ 本資料は、所沢市への企業誘致を進める上で、所沢市の立地環境にどのような優位性が見出せ、どのような点が劣位となっているか、あるいは所沢市内に製造業の振興を図る上で有効に寄与すると考えられる地域資源としてどのようなものがあるか、という観点から分析したものである。
- ▶ このため、所沢市の立地環境面での優位性等を検証するための比較対象として、隣接する市や関越道、圏央道沿線の市、工業が盛んな市区など、以下の19市区町を抽出した。
- ▶ ただし三芳町については人口規模が特に小さいため、比較対象から外した項目もある。
- ▶ 比較分析を行うデータの中には、市町村単位でのデータがなく圏域あるいは県単位でしか把握できないものや、横並びで比較できる統一的なデータが得られないものなどがある。そのようなデータについては全国平均と県平均の比較など把握可能なデータ単位での比較分析を行った。

		平成22年 国調人口
所沢市		341,924
県内の 隣接市	入間市	149,872
	狭山市	155,727
	川越市	342,670
	新座市	158,777
	三芳町*	38,706
関越道 沿い	熊谷市	203,180
	本庄市	81,889
圏央道 沿い	川島町	22,147
	あきる野市	80,868
県内 その他	三郷市	131,415
都内の 近接市	清瀬市	74,104
	東村山市	153,557
	東大和市	83,068
	武蔵村山市	70,053
	小平市	187,035
23区内	大田区	693,373
	葛飾区	442,586
その他	柏市	404,012



2-1. 工業用地の状況

- 工業系用途地域は市域の3.3%であり、工業地域の指定はなく、市内に工場適地はほとんどない。
 ○準工業地域の地価は隣接市や圏央道・関越道沿線の市と比べて2~4割程度上回っている。

(1) 市街地整備の状況

- ▶ 所沢市の市街化調整区域は4,450haで市域全体の6割を占めている。また農業振興地域は3,557haで市域全体の約5割を占めている。
- ▶ 首都圏近郊緑地保全法に基づき、東京都(東村山市・東大和市・武蔵村山市・瑞穂町)と埼玉県の1,607ha(うち所沢市642ha)が、昭和42年2月16日から近郊緑地保全区域に指定されている。

図表3 都市計画区域、市街化区域及び市街化調整区域面積(平成22年4月現在)

	面積(ha)	割合
都市計画区域	7,199	100%
市街化区域	2,749	38.2%
市街化調整区域	4,450	61.8%
うち用途地域指定区域	199.4	2.8%
農業振興地域	3,557	49.4%
うち農用地区域	1,346	18.7%
近郊緑地保全区域	642	8.9%

※市街化区域には用途地域無指定(所沢航空記念公園等51.9ha)を含む。

(2) 用途地域の状況

- ▶ 用途地域における工業系用途地域は、工業専用地域(松郷工業団地3.3ha)及び準工業地域(91.7ha)であり、工業地域の指定はない。

図表4 用途地域別面積割合(平成22年4月現在)

	面積(ha)	割合	都市計画区域に占める割合
第1種低層住居専用地域	1,348.6	46.6%	18.7%
第2種低層住居専用地域	35.6	1.2%	0.5%
第1種中高層住居専用地域	387.0	13.4%	5.4%
第2種中高層住居専用地域	124.2	4.3%	1.7%
第1種住居地域	598.9	20.7%	8.3%
第2種住居地域	127.5	4.4%	1.8%
準住居地域	45.7	1.6%	0.6%
近隣商業地域	54.4	1.9%	0.8%
商業地域	79.6	2.7%	1.1%
準工業地域	91.7	3.2%	1.3%
工業専用地域	3.3	0.1%	0.0%
合計	2,896.5	100%	40.2%

※市街化調整区域の用途地域指定を含む。

図表5 主要用途のうち工業地の配置方針

松郷工業団地	工業団地として良好な操業環境が整備されていることから、引き続き周辺環境に配慮した工業地の維持・保全を図る。
山口大六天地区、松郷弘法橋周辺、若狭一丁目南東地区、青葉台国道463号線沿線周辺、花園4丁目地区、北原東幹線沿線周辺	工業的土地利用の転換などにより中高層住宅等の宅地化が進行していることから、住環境との調和に努めつつ、工業地としての利便を図る。
所沢市林一丁目の一部 (三ヶ島工業団地)	工業団地として、環境事業団の集団設置建物建設譲渡事業により宅地造成、基盤整備等が完了していることから、地区計画の策定により、用途の混在による環境の悪化の防止と敷地の細分化による建築物の過密化を防止し、良好な操業環境の形成・保持を図る。

※「所沢都市計画」(埼玉県)及び「所沢三ヶ島工業団地地区 地区計画」より。

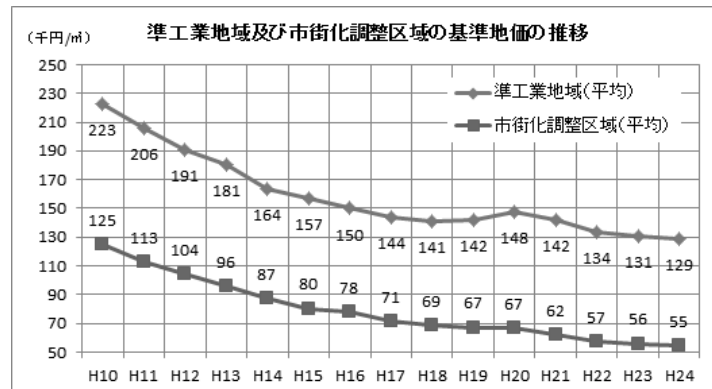
(3) 土地区画整理事業の進捗状況

- ▶ 所沢市ではこれまで 14 地区 607.48ha の土地区画整理事業が展開されてきた。また、現在 2 地区 75.34ha の土地区画整理事業が施行中である。
- ▶ これらが全て完了すると、市街化区域の約 25%は土地区画整理事業によって市街地の形成が図られることになる。

(4) 地価の動向

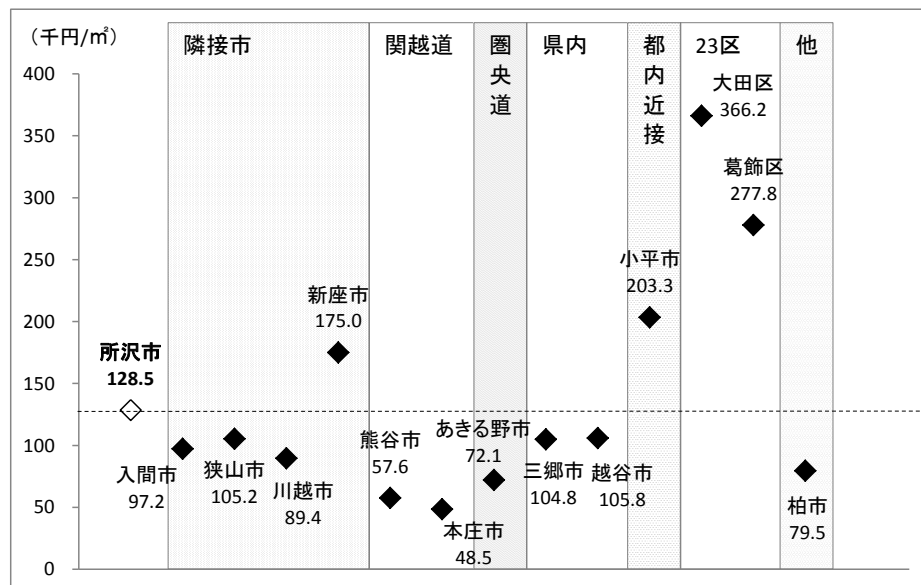
- ▶ 所沢市内の地価公示基準点のうち工業系用途地域内にあるのは、平成 24 年時点では準工業地域内に 2 点(若松町810番35及び小手指台33番3)であり、その平均公示地価は 128.5 千円/m²である。
- ▶ 準工業地域内の公示地価の過去 15 年の推移をみると、平成 10 年以降価格は下落し続けており、圏央道の鶴ヶ島 JCT から川島 IC 間が開通した平成 20 年にはいったん上昇したものの、その後再び下落に転じている。
- ▶ 市街化調整区域における平均公示地価をみると、平成 10 年当時は 125 千円/m²であったが、年々下落し、平成 24 年時点では 55 千円/m²となっている。
- ▶ なお、準工業地域の地価について近隣市と比較すると、所沢市の地価は同じ圏央道沿線の入間市・狭山市・川越市と比べて 2~4 割程度上回っている。

図表6 所沢市内の準工業地域の基準地価の推移(平均)



※国土交通省地価公示・都道府県地価調査

図表7 所沢市及び近隣市における準工業地域の平均公示地価（H24.1.1時点、単位：千円/㎡）



※国土交通省地価公示・都道府県地価調査

図表8 所沢市及び近隣市等の用途別基準値価格の状況〔平成23年〕（単位：円/㎡、%）

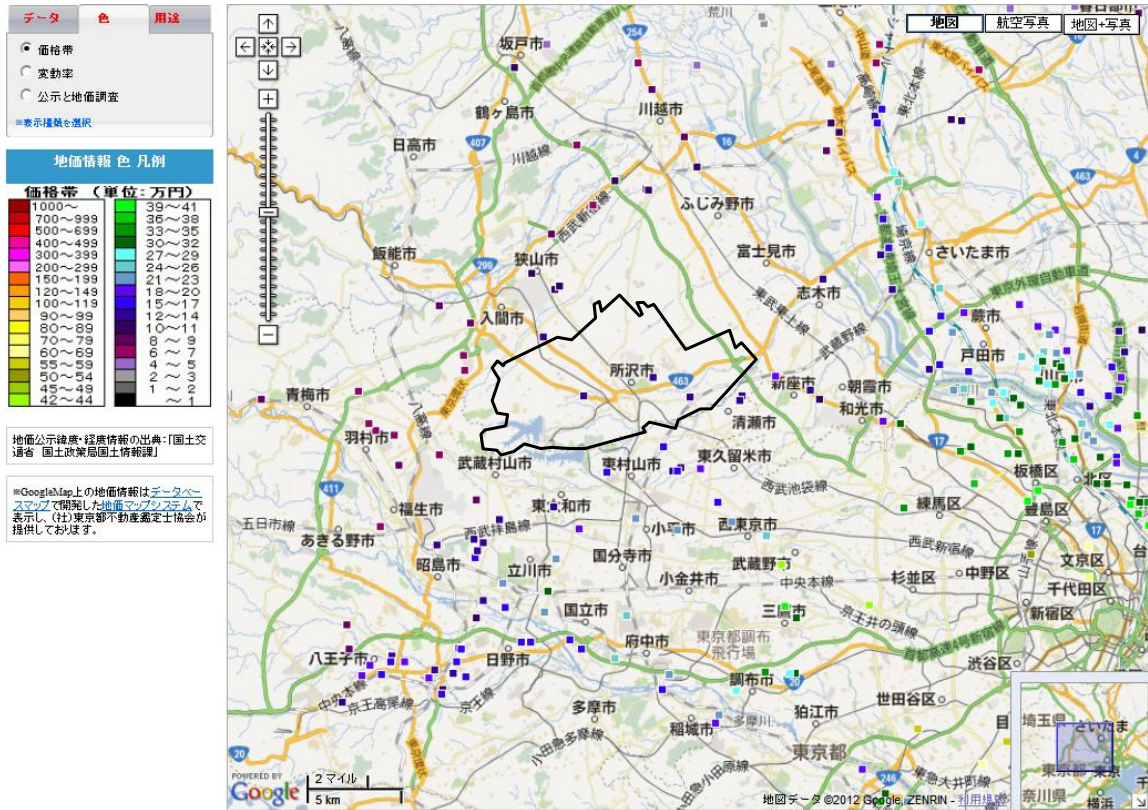
	住宅地		商業地		準工業地		工業地		調整区域内宅地		
	価格	変動率	価格	変動率	価格	変動率	価格	変動率	価格	変動率	
所沢市	159,900	△1.9	336,600	△2.1	130,000	△2.3	…	…	54,800	△3.1	
隣接市	入間市	107,200	△2.9	178,500	△3.4	83,500	△2.9	62,500	△3.8	43,900	△5.4
	狭山市	114,300	△2.8	142,000	△3.4	114,000	△2.6	…	…	48,500	△4.9
	川越市	138,900	△3.0	308,700	△2.0	101,000	△4.7	…	…	32,800	△4.1
	新座市	173,400	△1.8	597,000	△2.3	…	…	…	…	…	…
関越道	熊谷市	61,500	△1.9	100,200	△2.7	33,700	△2.0	19,000	△2.6	15,700	△3.6
	本庄市	40,000	△2.3	56,400	△4.2	29,500	△2.5	…	…	15,000	…
圏央道	川島町	42,700	△4.9	…	…	…	…	36,300	△2.9	17,800	△4.3
	あきる野市	95,300	△1.2	124,500	△1.2	…	…	…	…	38,000	△1.4
県内	三郷市	122,100	△2.9	205,000	△3.8	100,000	△3.8	…	…	53,000	△2.8
	越谷市	133,800	△2.8	321,400	△4.1	122,000	△3.2	…	…	43,200	△2.9
都内近接市	清瀬市	188,200	△1.4	411,000	△1.2	136,000	△0.7	…	…	…	…
	東村山市	178,300	△1.7	329,300	△1.2	…	…	…	…	…	…
	東大和市	162,600	△2.0	183,500	△2.9	…	…	…	…	…	…
	武蔵村山市	121,800	△2.1	149,000	△2.0	…	…	…	…	55,500	△3.5
	小平市	222,800	△1.6	306,300	△2.7	…	…	…	…	…	…
23区	大田区	428,300	△0.9	600,700	△1.8	334,400	△1.2	212,000	0.0	…	…
	葛飾区	292,400	△0.9	438,300	△0.8	291,000	△1.0	206,000	△1.0	…	…
他	柏市	108,700	△4.2	511,500	△3.7	109,000	△2.7	…	…	32,700	△3.2
埼玉県平均	109,000	△2.7	241,200	△3.3	129,300	△2.6	52,200	△2.7	26,500	△3.7	

※埼玉県内：県土地水政策課「埼玉県地価調査」(平成23年7月1日現在)〔「平成23年市町村勢概要」(埼玉県)収録〕

※東京都内：都財務局「東京都基準地価格」(平成23年7月1日現在)

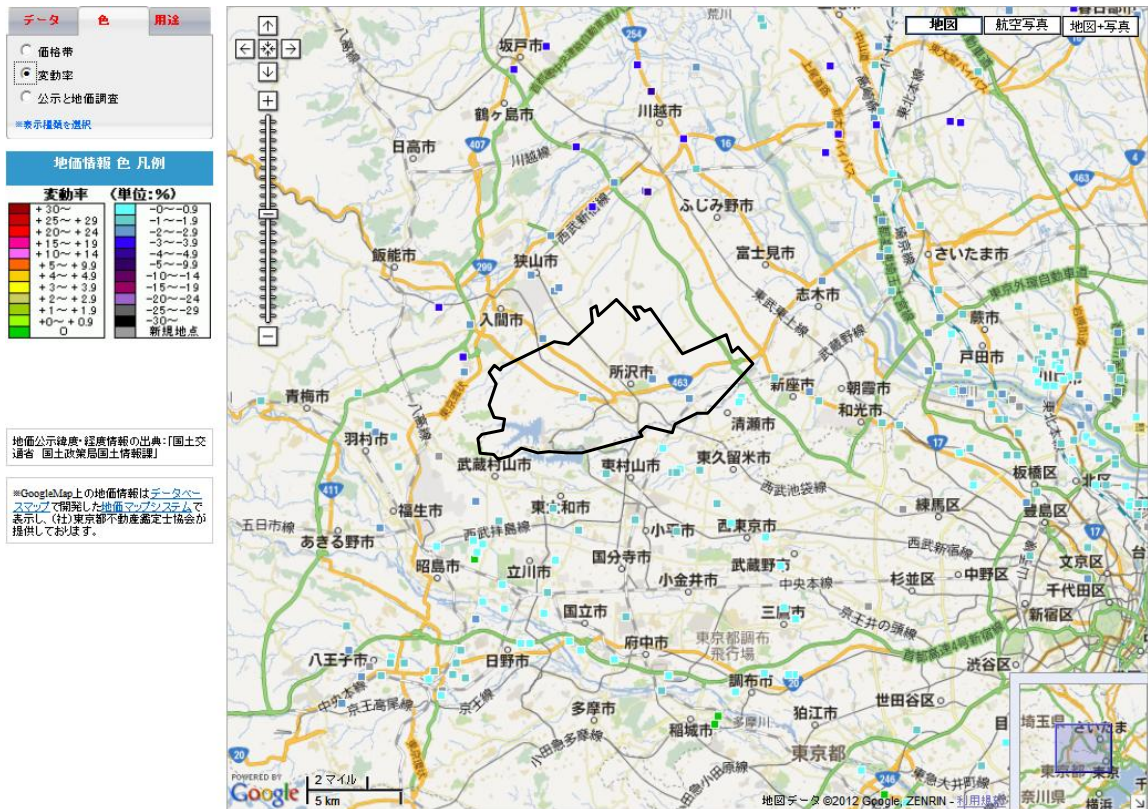
※千葉県内：県土整備部用地課土地取引調査室「平成23年地価調査」(平成23年7月1日現在)

図表9 所沢市及び周辺都市の準工業地の公示地価及び県調査地価(価格帯)



※『東京都の地価 Google マップ版』(公益社団法人 東京都不動産鑑定士協会)より作成

図表10 所沢市及び周辺都市の準工業地の公示地価及び県調査地価(変動率)



※『東京都の地価 Google マップ版』(公益社団法人 東京都不動産鑑定士協会)より作成

(5) 工場適地の状況

- ▶ 経済産業省の工場適地調査(平成 22 年 12 月 1 日時点)によると、埼玉県内では 37 か所の工場適地が挙げられているが、この中に所沢市は含まれていない。
- ▶ 県内の隣接市(下図中の網掛けした市)には工場適地があり、なかでも新座市には、関越道所沢 IC から 1 km の距離に 5.8ha の工場適地があるとされている。

図表 11 埼玉県内及び都内近隣地等の工場適地の状況

調査地区	市町村	適地面積 ㎡	適地名	形状	最寄り的高速道路 IC までの距離	
					距離m	高速道路 IC
県央北部	熊谷市	423,446	広瀬	4	0	関越道 花園
県央北部	本庄市	339,594	本庄第一	4	500	関越道 本庄・児玉
県央北部	熊谷市・深谷市	1,994,231	御稜威ヶ原	1	2,900	関越道 花園
県央北部	美里町	84,232	南十条	4	2,900	関越道 本庄・児玉
県央北部	美里町・本庄市	209,868	広木	4	0	関越道 本庄・児玉
県央北部	熊谷市	583,691	万吉	3	0	関越道 花園・嵐山小川・東松山
県央北部	美里町	82,383	大仏東	4	150	関越道 花園
県央北部	本庄市	213,255	共栄第二	4	1,500	関越道 本庄・児玉
県央北部	上里町	165,963	立野南	4	1,800	関越道 本庄・児玉
県央北部	本庄市	181,633	三友	4	1,400	関越道 本庄・児玉
西埼玉南部	狭山市	343,037	狭山	4	1,000	圏央道 狭山日高
西埼玉南部	日高市	527,275	日高第一	3	2,500	圏央道 圏央鶴ヶ島
西埼玉南部	入間市	620,494	入間第一	1	1,000	圏央道 入間
西埼玉南部	川越市	184,033	的場	4	2,500	関越道 川越
西埼玉南部	川越市	132,638	南田島	4	0	関越道 川越
西埼玉南部	新座市	57,736	鏡田	4	1,000	関越道 所沢
西埼玉南部	和光市	81,496	松ノ木島	1	100	外環道 和光市
西埼玉南部	越生町	82,132	成瀬	4	12,000	関越道 鶴ヶ島
西埼玉南部	飯能市	75,806	芦荊場	4	2,200	圏央道 狭山日高
西埼玉南部	越生町	30,327	渋沢	1	12,000	関越道 鶴ヶ島
県央南部	上尾市	438,810	領家	4	4,000	東北道 久喜
県央南部	伊奈町	389,543	小室第 1	4	3,000	東北道 久喜
県央南部	鴻巣市	189,600	上谷	4	800	東北道 加須
県央南部	鴻巣市	148,382	落	4	0	関越道 東松山
県央南部	伊奈町	409,106	伊奈北部第 1 工業団地	4	3,500	東北道 久喜
県央南部	さいたま市	1,148,067	岩槻	4	3,000	東北道 岩槻
東埼玉南部	吉川市	240,000	吉川団地	4	6,000	常磐道 三郷
東埼玉南部	杉戸町	345,122	本郷	4	0	東北縦貫道 岩槻
東埼玉南部	八潮市	374,457	木曾根	4	3,000	首都高三郷線 八潮
東埼玉北部	北川辺町	126,059	六軒	4	2,000	東北縦貫道 羽生
西埼玉北部	長瀨町	56,284	岩田	4	400	関越道 花園
西埼玉北部	秩父市	32,234	天狗沢	4	4,000	関越道 花園
西埼玉北部	小鹿野町	127,572	泉田	4	0	関越道 花園
西埼玉北部	東秩父村	21,323	坂本	4	15,000	関越道 嵐山・小川
西埼玉北部	秩父市	85,020	大野原	4	500	関越道 花園
西埼玉北部	ときがわ町	77,869	五明	4	5,000	関越道 嵐山小川
西埼玉北部	鳩山町	327,480	奥田・須江	6	4,700	関越道 東松山
東京都	大田区	613,000	京浜 6 区	1	0	首都高 1 号線 平和島
	大田区	349,000	大井ふ頭その 2	1	1,000	首都高 1 号線 平和島
	大田区	613,000	京浜 6 区	1	0	首都高 1 号線 平和島
	大田区	349,000	大井ふ頭その 2	1	1,000	首都高 1 号線 平和島
	あきる野市	77,968	小峰台	1	6,000	圏央道 あきる野

※経済産業省「平成 22 年度工場適地調査」(平成 22 年 12 月 1 日時点)より抜粋。

※「形状」 1・・・先行造成団地(造成済・造成中の団地)

3・・・先行造成団地ではないが、直ちに工場建設可能(例示:市街地内の宅地、工場跡地)

4・・・用地を取得した企業が造成・整地を必要とする。(例示:田、畑、丘陵地)

6・・・用地提供者等が企業の希望に応じ造成、整地を行う。

2-2. インフラの整備状況

- 法による地下水採取規制地域には含まれないが、県条例により地下水揚水には一定の規制がある。
- 下水道普及率は約92%と、隣接市や関越道・圏央道沿線都市と比べても比較的高い。

(1) 工業用水としての地下水の利用に係る規制

- ▶ 埼玉県企業局では、工業用水としての地下水くみ上げによる地盤沈下を防ぐため、県南東部で工業用水給水区域を設定し、さいたま市や川口市など6市の160を超える事業所に工業用水の給水を行っている。所沢市はこの工業用水給水区域には含まれていない。
- ▶ なお、所沢市は、「工業用水法」及び「建築物用地下水の採取の規制に関する法律」に基づく地下水採取規制地域には含まれていないが、埼玉県生活環境保全条例に基づく第一種指定地域に含まれており、一定規模以上の地下水揚水機の設置に対して知事の許可又は届出を必要とする。

図表12 埼玉県の地下水取水規制地域



※埼玉県 HP(埼玉県環境部水環境課)より。

図表13 「埼玉県生活環境保全条例」の概要

規制用途	対象地域	規制内容	許可・届出基準 ^{(*)2}
全用途 ^{(*)1}	第1種指定地域 (さいたま市は「さいたま市生活環境の保全に関する条例」を適用)	揚水機の吐出口の断面積の合計が6cm ² を超える場合は、知事の許可を必要とする	(1)ストレーナーの位置は、650m以深であること。
		揚水機の吐出口の断面積の合計が6cm ² 以下の場合、知事に届出をしなければならない	(2)揚水機の吐出口の断面積の合計は、21cm ² 以下であること。
	第2種指定地域	揚水機の吐出口の断面積の合計が6cm ² を超える場合は、知事に届出をしなければならない	(1)モーターの定格出力は、2.2Kw以下であること。 (2)地下水の採取量は、1日当たり最大 50m ³ 以下とすること。
			揚水機の吐出口の断面積の合計は、21cm ² 以下であること。

※埼玉県 HP(埼玉県環境部水環境課)より。

*1 ただし、次の揚水施設の利用者は除外される。

- (1)揚水機の吐出口の断面積の合計が6cm²以下の家庭用の揚水施設
- (2)農業用(かんがい用に限る。)でストレーナーの位置が30mより浅い揚水施設
- (3)法令で規制されているもの(工業用水法、建築物用地下水の採取の規制に関する法律、温泉法等)

*2 非常災害用等公益上の目的、農業用及び水産養殖業用には、特例がある。

(2) 下水道の整備状況

- ▶ 所沢市では、公共下水道と荒川右岸流域下水道の2系統により下水処理を行っている。
- ▶ 昭和43年に所沢浄化センター(東所沢和田3丁目)が開業し、公共下水道(旧町・新所沢・小手指地区など)の下水処理と汲み取り世帯のし尿処理を行ってきたが、平成23年度末に廃止され、平成24年度より荒川右岸流域下水道に切り替えられた。
- ▶ 平成22年度時点で下水道普及率は約92%であり、県内の隣接市と比べても上位にあるほか、関越道や圏央道沿いの主要都市と比べても高い普及率となっている。

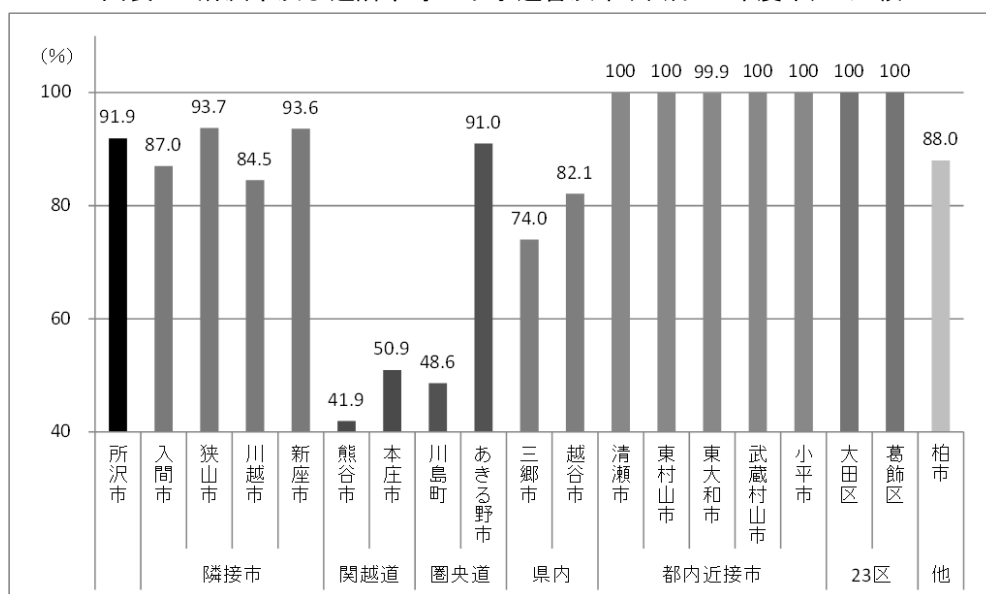
図表14 所沢市の下水道整備状況

年度	処理区域				全市			
	面積	人口	水洗化人口	水洗化率	人口	水洗化人口	水洗化率	普及率
	(ha)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)
平成18年度	2,930	304,302	295,334	97.1	339,058	301,108	88.8	89.7
平成19年度	2,969	306,953	299,223	97.5	340,203	304,172	89.4	90.2
平成20年度	2,988	308,568	301,397	97.7	340,967	305,549	89.6	90.5
平成21年度	3,011	310,255	303,663	97.9	341,750	307,762	90.1	90.8
平成22年度	3,050	313,817	306,104	97.5	342,214	309,865	90.5	91.7

※「所沢市統計書平成23年度版」より(下水道維持課)

※水洗化率=水洗化人口÷処理区域内人口、下水道普及率=処理区域内人口÷全市人口

図表15 所沢市及び近隣市等の下水道普及率(平成22年度末)の比較



※埼玉県内: 県都市計画課 (平成22年度末現在) [「平成23年市町村勢概要」(埼玉県)収録]

※東京都内: 都下水道局総務部広報サービス課, 同都市整備局都市基盤部調整課(平成22年度末現在)

※千葉県内: 柏市下水道課「平成23年版下水道事業年報」(平成22年度末現在)

※普及率=処理人口÷行政人口×100であり、所沢市の数値は $338,319 \div 310,817 \times 100 = 91.9\%$ とされている。

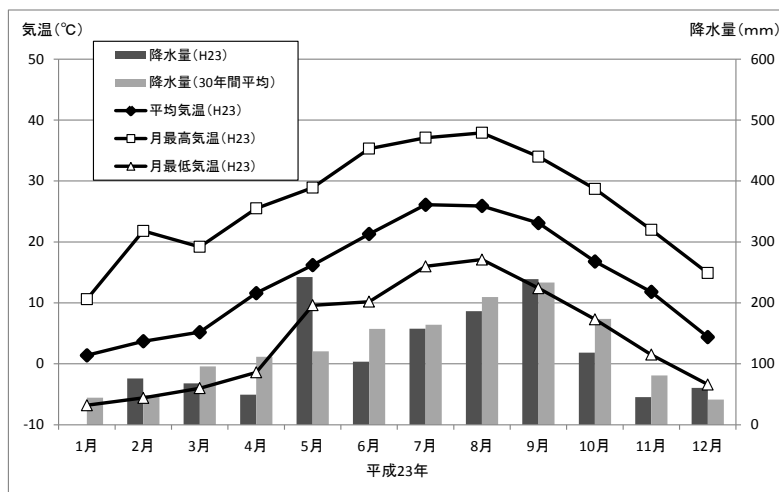
2-3. 気象条件

- 内陸性気候であり、近接市等と比べると夏場も比較的過ごしやすい。
- 日照時間は県内の近接市等と比べても長い方であり、都内の主要観測地点よりも長い。
- 近隣にある立川断層帯は地震発生確率がやや高いが、荒川沿いに比べれば所沢市の表層地盤は比較的固いため、ゆれやすさも県西部に比べると小さい。
- 地形が平坦で、大きな河川がなく、台風の通過も少ないなど、自然災害のリスクも比較的少ない。

(1) 気温・降水量

- ▶ 所沢市の気候は、夏は高温多湿、冬は乾燥する内陸性気候であり、過去 30 年間の年平均気温は 14.3℃と概ね温暖である。
- ▶ また、降水量は 6 月から 9 月が多く、12 月から 2 月の降水量は少ない傾向であり、過去 30 年間の年間降水量は平均約 1,480 mm である。
- ▶ 近隣市等の観測地点と比べると、年間降水量は比較的多いものの東京都内の観測地点よりも少なく、また平均気温・平均最高気温とも低めであり、比較的過ごしやすい気象条件にあるといえる。

図表16 所沢市の月平均/最高/最低気温及び降水量(平成23年)



※「所沢市統計書平成23年度版」より(消防本部)

図表17 所沢市及び近隣市等の観測地点別 過去30年間の平均降水量・気温等

観測地点	年間降水量(mm) 1981~2010年	年平均気温(°C) 1981~2010年	年平均最高気温(°C) 1981~2010年	年平均最低気温(°C) 1981~2010年	年平均風速(m/s) 1981~2010年
所沢	1,481.6	14.3	19.4	10.1	2.1
熊谷	1,286.3	15.0	20.2	10.6	2.4
久喜	1,281.1	14.5	19.9	9.9	1.6
秩父	1,333.1	13.1	19.3	8.1	1.5
さいたま	1,346.0	14.8	19.9	10.3	1.9
越谷	1,328.3	15.0	20.1	10.8	1.5
寄居	1,290.8	14.0	19.9	9.5	1.0
鳩山	1,368.0	13.7	19.9	8.4	1.1
東京	1,528.8	16.3	20.0	13.0	3.3
青梅	1,507.8	13.8	19.1	9.2	1.0
練馬	1,549.1	15.5	20.4	11.4	0.9
千葉	1,387.3	15.7	19.6	12.3	4.1

※気象庁 HP より作成。熊谷、秩父及び東京は気象官署(気象台・測候所・特別地域気象観測所)のデータである。

※網掛けは所沢市のデータよりも低い観測地点データである。

- ▶ 特に平成23年の年間平均気温をみると、5月から9月にかけて所沢市よりも低い平均気温となっている月が多いのは秩父と青梅のみである。
- ▶ また、所沢市の猛暑日、真夏日の日数をみると、いずれも近隣市等の観測地点より少なく、夏場も比較的過ごしやすい気候となっていることが分かる。

図表18 所沢市及び近隣市等の観測地点別平均気温(平成23年) 単位:℃

月	所沢	熊谷	久喜	秩父	さいたま	越谷	寄居	鳩山	東京	青梅	練馬	我孫子
1	2.7	3.3	2.6	0.7	3.1	3.0	1.8	1.4	5.1	2.2	3.9	2.6
2	4.9	5.4	4.9	3.2	5.5	5.3	3.9	4.3	7.0	4.8	6.1	4.9
3	6.1	7.0	6.3	4.9	6.9	6.7	5.4	5.4	8.1	6.0	7.5	6.1
4	12.6	13.3	12.8	11.3	13.4	13.3	11.9	12.1	14.5	12.6	14.2	12.7
5	16.9	18.1	17.7	16.5	17.9	17.7	17.0	17.0	18.5	16.8	18.3	17.0
6	21.5	23.0	22.4	21.3	22.7	22.4	21.7	22.0	22.8	21.6	22.9	21.4
7	26.0	27.4	26.7	25.6	27.2	26.9	26.3	26.6	27.3	25.9	27.6	25.9
8	25.9	27.0	26.5	24.9	26.8	26.8	25.8	26.3	27.5	25.7	27.4	26.0
9	23.2	24.2	23.9	22.1	24.4	24.3	22.8	23.3	25.1	22.9	24.8	23.5
10	17.2	17.7	17.4	15.5	18.0	17.8	16.2	16.8	19.5	17.0	18.6	17.2
11	12.3	12.6	12.0	10.4	12.6	12.4	11.1	11.2	14.9	11.9	13.4	11.9
12	5.2	5.4	4.7	2.8	5.3	5.0	3.7	3.9	7.5	4.5	5.9	4.6

※気象庁 HP より作成

※熊谷、秩父及び東京は気象官署(気象台・測候所・特別地域気象観測所)のデータである。

※網掛けは所沢市の平均気温よりも低い観測地点データである。

図表19 所沢市及び近隣市等の観測地点別猛暑日、真夏日等の日数(平成23年)

	所沢	熊谷	久喜	秩父	さいたま	越谷	寄居	鳩山	東京	青梅	練馬	我孫子
猛暑日 35度以上	6日	26日	19日	15日	18日	20日	20日	21日	4日	9日	24日	6日
真夏日 30度以上	58日	75日	65日	56日	69日	70日	61日	69日	61日	59日	78日	54日
平均気温 25度以上	62日	70日	65日	50日	72日	70日	58日	65日	77日	59日	76日	61日
最低気温 25度以上	9日	15日	12日	0日	23日	18日	3日	4日	49日	4日	33日	8日
平均気温 0度未満	0日	0日	1日	7日	0日	0日	3日	5日	0日	3日	0日	0日
最低気温 0度未満	59日	58日	80日	110日	67日	72日	98日	100日	5日	82日	35日	79日

※気象庁 HP より作成

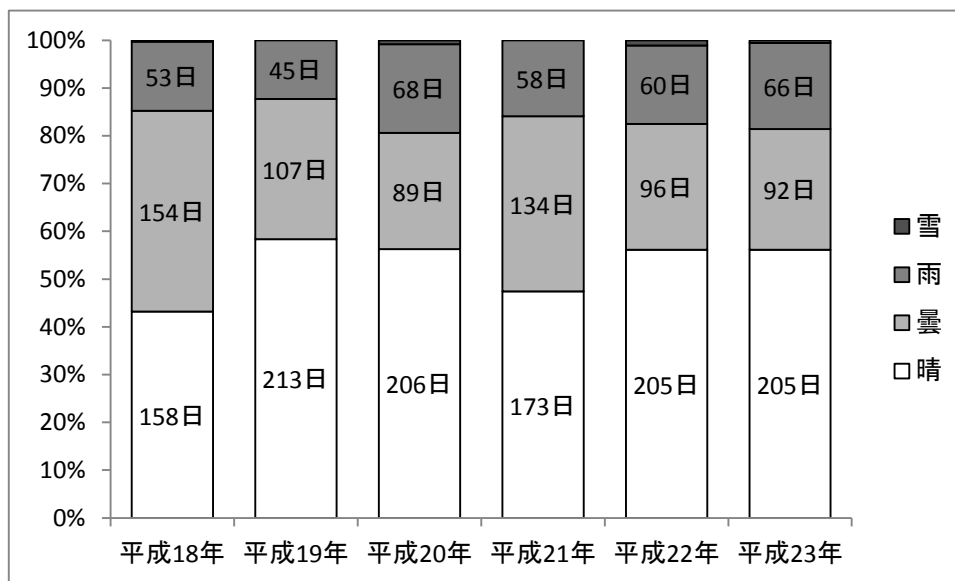
※熊谷、秩父及び東京は気象官署(気象台・測候所・特別地域気象観測所)のデータである。

※網掛けはそれぞれの気象条件に該当する日数が所沢市の日数よりも少ない観測地点データである。

(2) 日照時間

- ▶ 埼玉県の大きな特徴のひとつとして快晴日数が多いことが挙げられる。平成 22 年の快晴日数は 49 日（観測地点：熊谷市）で全国第一位であり、平成 13～22 年の 10 年間で7回全国第一位となっている。
- ▶ 所沢市の天気日数をみると、毎年5割前後は晴れの日となっている。
- ▶ また、所沢市の日照時間を県内の観測地点と比較すると、国内の最高気温の記録を持つ熊谷やその東部に位置する久喜などと比べるとやや短いものの、秩父や越谷などよりは長い日照時間となっている。また、東京都内の主要観測地点よりもほぼすべての月で所沢市の方が日照時間は長くなっている。

図表20 所沢市の天気日数(年間)



※「所沢市統計書平成 23 年度版」(消防本部)より作成

図表21 所沢市及び近隣市等の観測地点別日照時間(平成 23 年) 単位:時間

月	所沢	熊谷	久喜	秩父	さいたま	越谷	寄居	鳩山	東京	青梅	練馬	我孫子
1	235.7	258.8	261.8	221.0	256.9	254.3	238.4	228.9	243.9	229.8	237.0	249.6
2	171.5	177.3	168.6	182.9	169.7	158.5	183.2	161.1	148.9	170.4	148.2	152.5
3	215.8	235.8	237.2	212.8	228.5	229.0	222.6	214.3	214.8	212.8	210.1	226.1
4	195.2	208.5	205.2	200.9	201.1	193.9	207.8	205.3	204.0	185.6	194.6	210.1
5	146.7	152.7	146.8	155.2	147.1	143.3	158.7	146.6	146.3	135.2	141.8	146.3
6	106.5	118.7	117.9	111.6	109.6	106.4	120.0	111.5	105.1	93.3	102.7	113.2
7	183.5	187.4	185.4	153.8	181.2	170.8	183.7	175.1	186.2	157.7	171.2	193.4
8	170.6	168.5	170.7	130.8	175.0	140.5	165.9	173.4	168.9	154.1	155.9	193.5
9	172.9	184.0	181.4	147.1	183.6	174.6	171.7	172.4	165.8	166.7	160.7	190.7
10	135.8	147.1	146.2	127.5	138.9	143.9	145.6	138.6	141.3	130.8	131.8	140.3
11	159.2	173.8	163.8	164.4	160.1	156.9	173.8	154.2	143.4	154.4	146.4	144.5
12	194.1	202.6	203.5	204.2	195.8	193.5	197.0	192.4	187.6	188.4	177.7	191.9

※気象庁 HP より作成

※熊谷、秩父及び東京は気象官署(気象台・測候所・特別地域気象観測所)のデータである。

※網掛けは所沢市の日照よりも短い観測地点データである。

(3) 地震・台風などの自然災害

①地震の発生状況

- ▶ 平成 14 年 1 月 1 日から平成 23 年 12 月 31 日までの 10 年間に震度5以上の地震が 159 回発生しているが、このうち首都圏で発生したものは 10 回未満である。
- ▶ なお、所沢市では、2002 年から 2011 年までに震度 5 以上の地震は 1 件観測されたのみである。

図表22 過去 10 年間における震度5以上の地震回数

観測点	震度	5 弱	5 強	6 弱	6 強	7	合計
所沢市		1	0	0	0	0	1
埼玉県		6	0	1	0	0	7
千葉県		5	2	1	0	0	8
東京都		2	2	0	0	0	4
神奈川県		3	2	0	0	0	5
全国		93	38	16	10	2	159

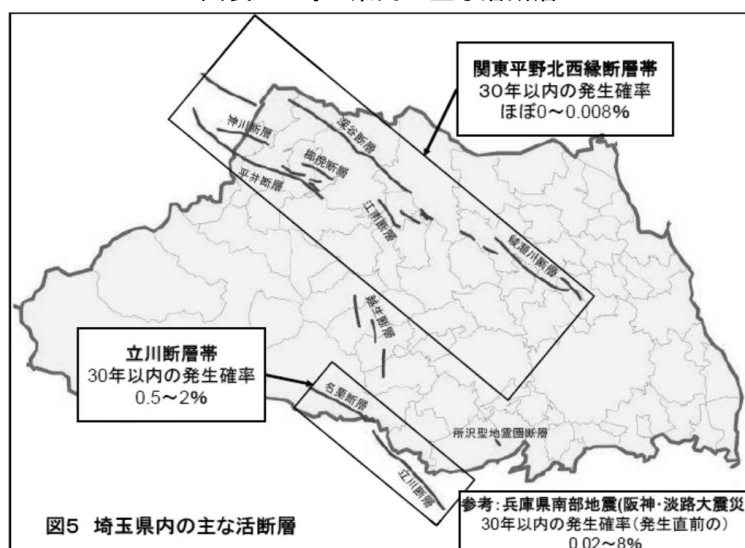
※気象庁 震度データベースによる

※2002 年1月 1 日から 2011 年 12 月 31 日までの記録を集計

②活断層

- ▶ 所沢市周辺の主要活断層の位置をみると、妙義山から上尾市まで伸びる関東平野北西縁断層帯が市北部にあるほか、南西方向に立川断層帯、北西方向に越生断層がある。また、このほか、所沢市内には所沢聖地霊園断層がある。
- ▶ これらの県内の活断層は最も活動度が高いA級(千年あたりの変位量が1m以上 10m未満)のものはなく、すべてB級(千年あたり 10 cm以上1m未満)ないしC級(千年あたり1cm以上 10 cm未満)と推定されており、これらの活動間隔は数千年のオーダーと考えられる。
- ▶ ただし、立川断層帯については、30 年地震発生確率は 1.35%、50 年地震発生確率は 2.24%と、長期評価で我が国の主な活断層の中ではやや高いグループに属するとされており、東日本大震災の影響でその確率は高くなっている可能性があると考えられている(「活断層の長期評価」地震調査研究推進本部)。

図表23 埼玉県内の主な活断層

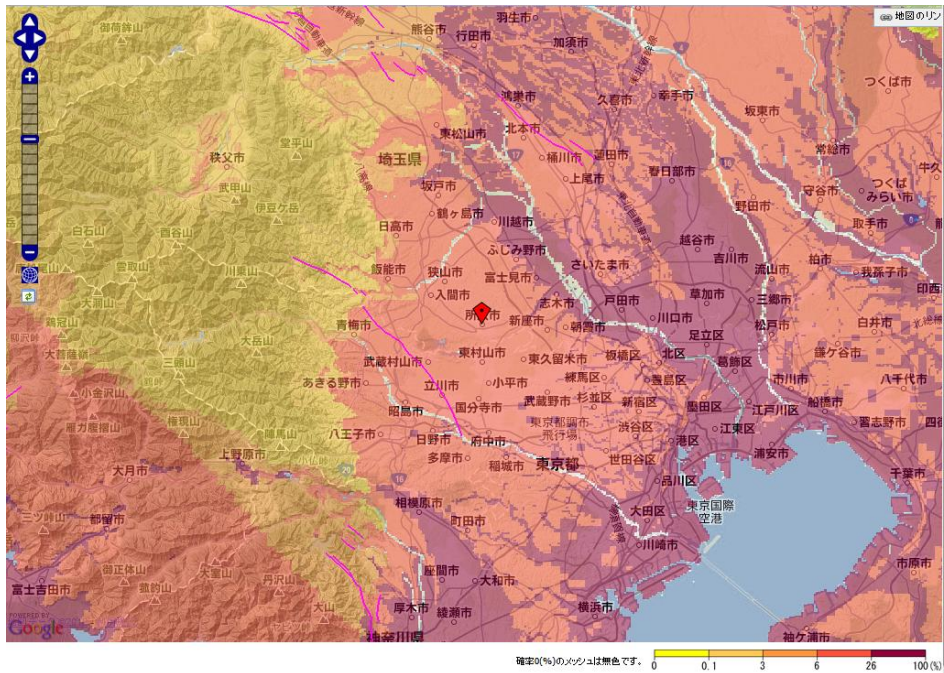


※「中学生向けの危機管理・防災に関する教材」(平成 24 年 5 月、埼玉県)

③地震の発生確率

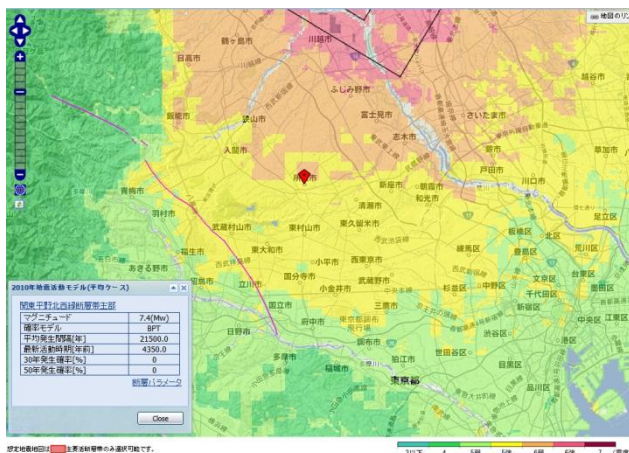
- ▶ 今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は下図のとおりであり、県西部の山地(関東山地)に比べると、東部の関東平野、その中でも特に河川沿いの低地では地盤増幅率が高く、地震発生確率・予想震度ともに大きくなっている。その中で、所沢市は荒川沿いの市町村に比べると確率は低い。
- ▶ 所沢市の北部に位置する関東平野北西縁断層帯の想定地震地図をみると、所沢市では震度5強～6弱と予測されている。ただしこの活断層の50年地震発生確率は0%である。
- ▶ 一方、市南西部に位置する立川断層の想定地震地図では、所沢市は震度6弱が予測されている。

図表24 今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率



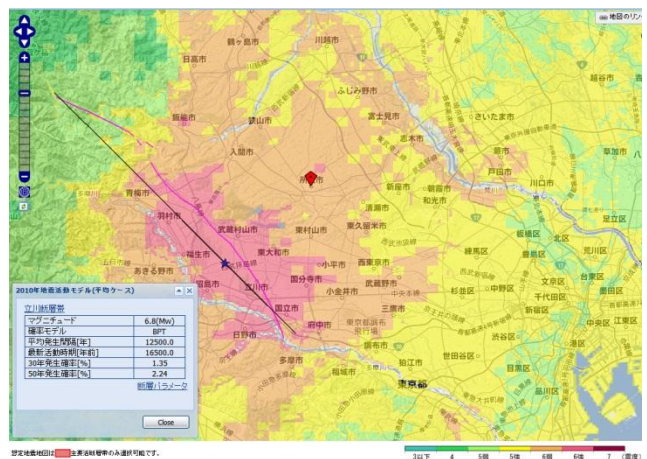
※地震ハザードステーション HP (<http://www.j-shis.bosai.go.jp/map/>)

図表25 関東平野北西縁断層帯地震による震度予測



※地震ハザードステーション HP (<http://www.j-shis.bosai.go.jp/map/>)

図表26 立川断層地震による震度予測



④地盤の状況

- ▶ 所沢市は、武蔵野台地の北部に位置し、狭山丘陵にかかる市の南西部を除いて、広く台地が分布している。市南域には東川・柳瀬川が流れ、台地面・丘陵地ともに河川や水路による開析が著しく、大小の谷地が樹枝状に入り組んだ複雑な地形を見せている。一方、北半域では谷の開析が少なく、ほぼ台地の平坦地が覆っている。
- ▶ 台地面は関東ローム層で覆われており、比較的大きな強度が期待されるため、表土部分に注意すれば住宅地盤として良好な場合が多い。一方、東川・柳瀬川流路の谷地内の平坦面では、地下水位が高く、軟弱な粘土が厚く分布しているため、長期的な沈下が問題になる場合が多い。
- ▶ 荒幡などの丘陵地は、地盤そのものは古く安定した地層で形成されているが、起伏に富んだ地形ゆえに切土や盛土による大規模造成が行われることが多く、複雑でバランスの悪い地盤となっている場合があるため、沈下の防止策が必要となる。
- ▶ 山口など台地部が小さい河川によって削られて形成された谷底低地では、台地を形成する土砂が再堆積した土や有機質土(腐葉土)などが分布しており、非常に軟弱な地盤となっているため、長期的な沈下を防止する基礎補強策が必要となる場合が多い。
- ▶ なお、マグニチュードや震源からの距離が同じであっても、表層地盤の違いによってゆれの強さは大きく異なり、表層地盤がやわらかな場所では、かたい場所に比べてゆれは大きくなる。この効果を、「表層地盤のゆれやすさ」と言う。
- ▶ 埼玉県内をみると、所沢市は荒川沿いの市町村に比べれば表層地盤はかたく、表層地盤のゆれやすさは中間程度のレベル(計測震度増分 0.4~0.6)である。

図表27 所沢市の地盤の状況



作成：ジオテック株式会社

※ジオテック株式会社 HP

図表28 埼玉県内の表層地盤のゆれやすさ

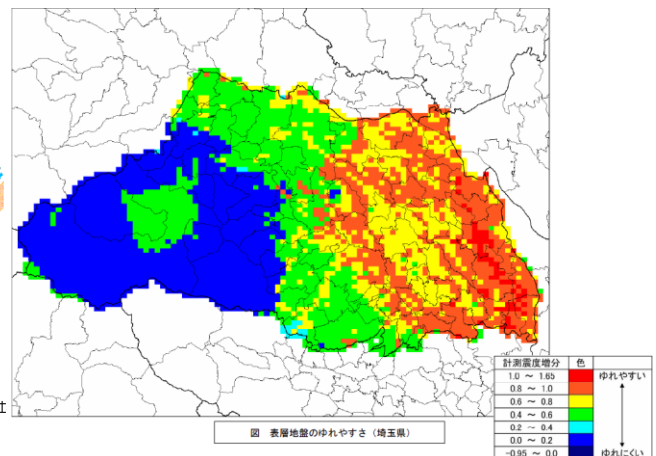


図 表層地盤のゆれやすさ (埼玉県)

※「地震のゆれやすさ全国マップ」(内閣府HP)

⑤台風・風水害

- ▶ 日本に接近する台風の数には毎年 10 個前後であり、このうち関東地方に接近するのは 3 個前後である。
- ▶ 所沢市の区域は、内陸部に位置し、地形が比較的平坦で、大きな河川がなく、台風の通過が少なく、過去において大きな災害の発生や被害がないなど、災害の脅威からは比較的恵まれた条件にある。
- ▶ 近年の所沢市における台風等による風水害の状況をみると、過去 30 年間に発生した人的被害や家屋被害等を伴う風水害は 9 件であり、このうち人的被害を伴う風水害は 4 件であった。
- ▶ また、中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」が1都6県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川市)の 334 市区町村を対象に実施したアンケートによると、約 3 割の市町村では本庁舎等の浸水の危険性があるとしているが、所沢市ではその危険性はないとされている。

図表29 日本に接近した台風の個数

年	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
関東	4	4	2	7	3	1	3	2	4	3	2
近畿	3	4	4	9	3	2	4	2	2	3	4
東海	4	4	2	10	3	1	3	2	4	3	4
全国	11	13	12	19	12	10	12	9	8	7	9

※関東及び前項のデータは、気象庁「台風の統計資料」による。毎年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの統計。

※関東は、伊豆諸島および小笠原諸島を除く。

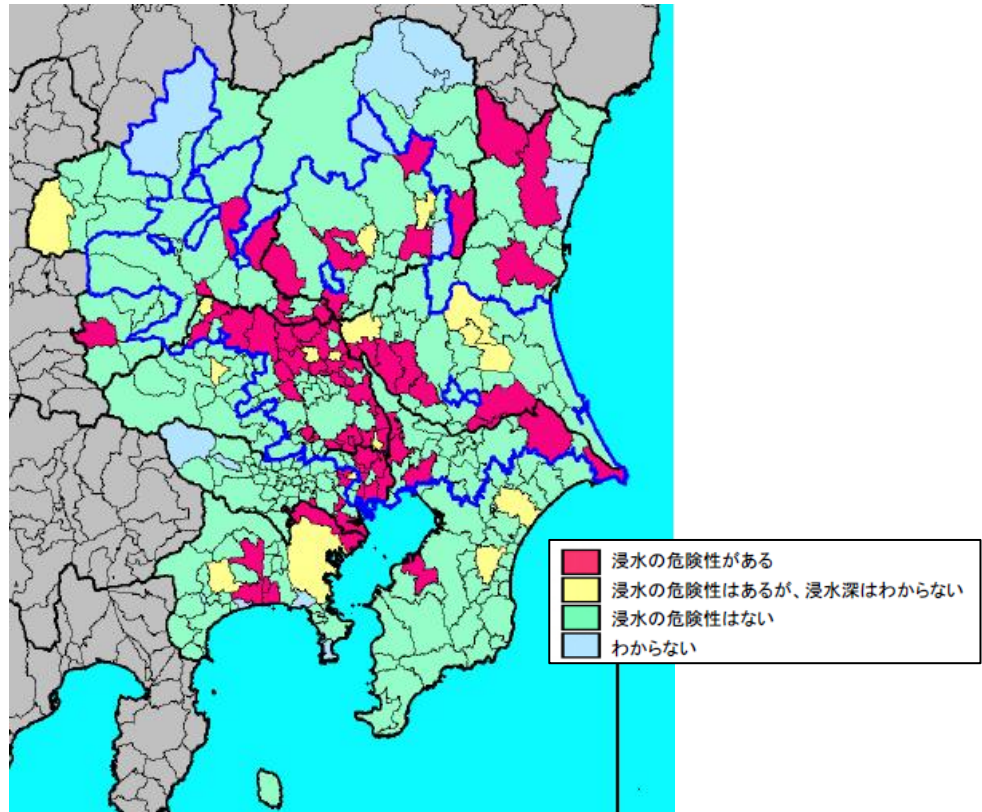
※台風の中心が気象官署から 300km 以内に入った場合を「接近した台風」としている。

図表30 所沢市における過去 30 年間の風水害の発生状況

	人的被害		家屋被害						道路被害	その他
	死者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	家屋流出	床上浸水	床下浸水		
台風 22 号による水害 (狩野川台風) 昭和 33 年 9 月 26 日	1	0				0	10	50	破損 2 箇所	崖くずれ 1 箇所
台風 4 号による被害 昭和 41 年 6 月 28 日						2	57	195	破損 8 箇所	崖くずれ 9 箇所 橋梁流失 9 箇所
台風 26 号による風水害 昭和 41 年 9 月 25 日		4	95	341	1,530			4		公共土木被害 4 箇所 田畑被害 1,354ha
昭和 52 年 8 月 17～19 日 の大雨							27	52	不通 4 箇所	橋梁流失 1 箇所 田畑被害 334.2ha
台風 20 号による風水害 昭和 54 年 10 月 19 日	1	7	8	14	79		3	8	冠水 4 箇所	文教施設 27 棟 農作物被害 604ha
台風 18 号による風水害 昭和 57 年 9 月 12 日			3 非住家		1		100	369	冠水/ 陥没 4 箇所	文教施設一部破損 6 箇所 水道施設被害 2 箇所 崖崩れ 4 箇所 畑の冠水 62.1ha
平成 4 年 7 月 15 日の 豪雨による水害							92	144	冠水/ 陥没 21 箇所	土砂崩れ 1 箇所 橋の欄干流出 1 箇所 店舗等への雨水侵入 73 箇所 河川の護岸崩壊 3 箇所 ブロック塀の倒壊 3 箇所
平成 17 年 9 月 4 日に 発生した豪雨による水害	1						21	86		河川の護岸崩壊 1 箇所
平成 18 年 5 月 20 日の 竜巻による風害					41					
平成 22 年 6 月 29 日の 豪雨							11	17		河川護岸崩壊

※「所沢市地域防災計画 資料編」(平成 21 年 2 月)ほか

図表31 本庁舎が浸水する危険性



※「大規模水害対策に関するアンケート」

(中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」、平成 20 年 11 月)

図表32 【参考】台風、集中豪雨が発生した場合の地区別の被害評価

地区名	被害評価
並木	台地の凹地部での浸水が考えられる。
所沢	東川沿いの谷底部は上流からの流れや、台地から流れ込む表流水により浸水の可能性が考えられる。
新所沢	上流に調整池が整備されたことから、浸水の恐れは少ない。
新所沢東	上流に調整池が整備されたことから、浸水の恐れは少ない。
松井	柳瀬川沿岸の谷底部では、集中豪雨等による浸水の可能性がある。
吾妻	柳瀬川の谷底部で浸水の恐れがある。
山口	台地、段丘上では浸水の恐れは無いが、柳瀬川沿いの低い部分では集中豪雨時に浸水の可能性がある。
小手指	台地からの表流水が集まる東川では集中豪雨時に浸水の恐れがある。
富岡	台地の凹地部での浸水が考えられる。
柳瀬	柳瀬川、沿岸の谷底部では集中豪雨等により浸水の可能性がある。
三ヶ島	台地の凹地部での浸水が考えられる。

2-4. 交通体系

- 都心から 30 キロ圏内にあり、関越道、圏央道といった広域交通網とのアクセスがよい。
- 鉄道網も発達しており、都心部へは 30~40 分でアクセスできる。

(1) 広域交通体系

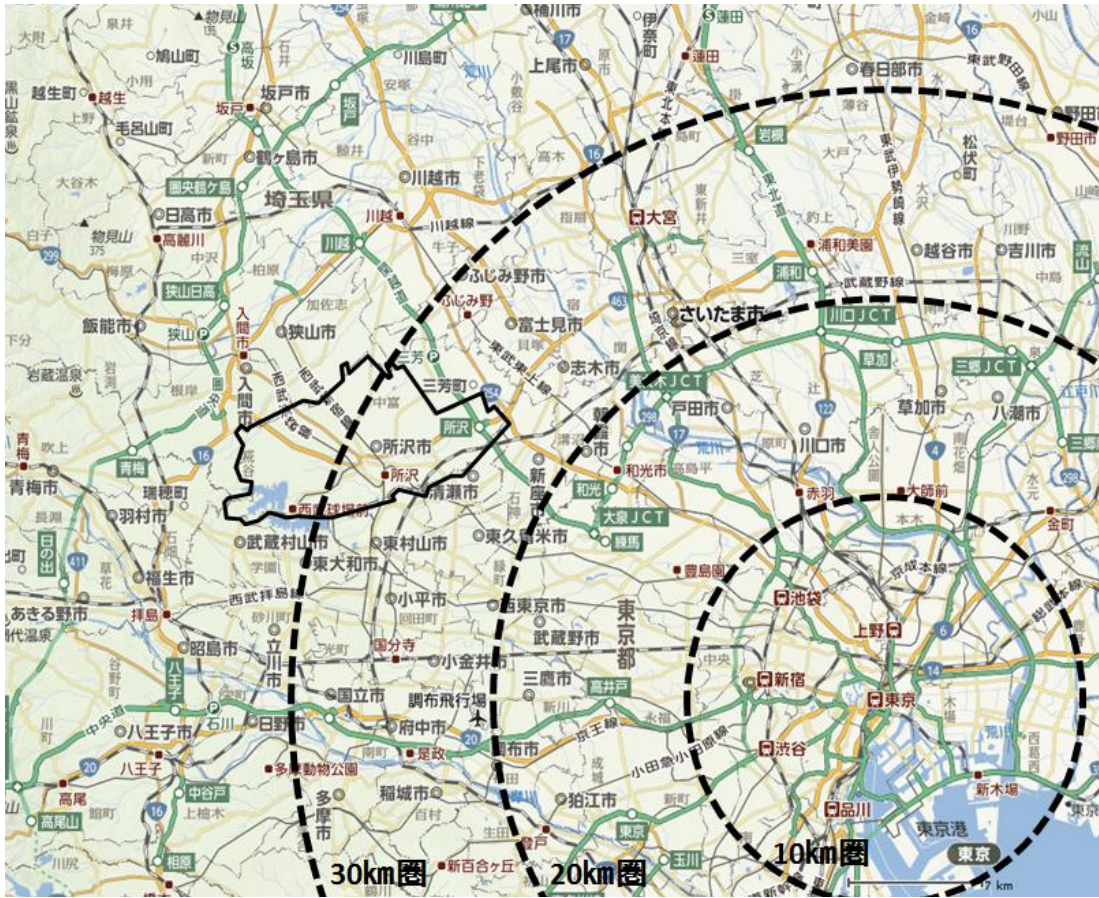
- ▶ 所沢市東部を関越自動車道が通過しており、国道 463 号と所沢 IC で接続している。関越自動車道は鶴ヶ島 JCT で圏央道と接続している。また圏央道へのアクセスとして、至近に入間 IC がある。
- ▶ なお、所沢市 IC から 2 km に位置する隣接の新座市内には、JR の新座貨物ターミナルがある。

図表33 広域交通体系



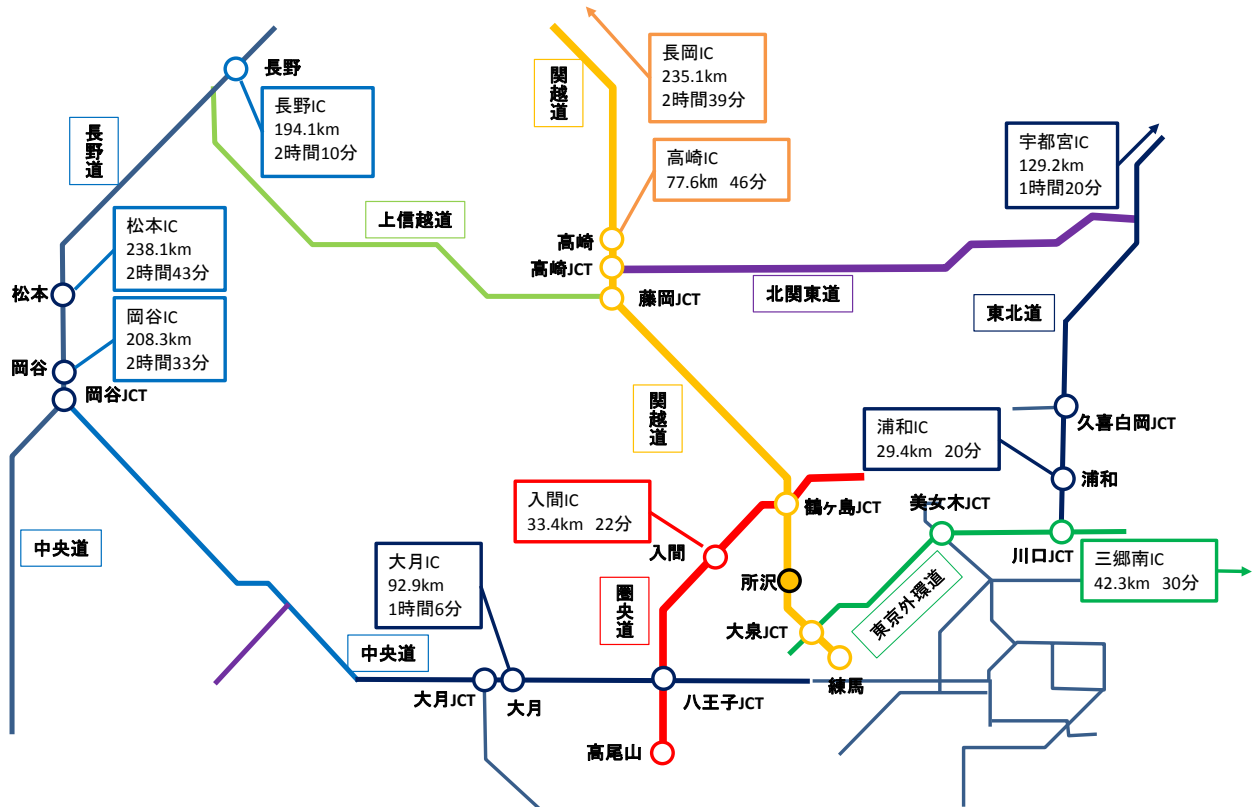
※「広域関東圏産業立地ガイドブック 2009」(経済産業省関東経済産業局)より

図表34 所沢市周辺の鉄道・広域道路網と都心からの距離



※yahoo!マップより作成

図表35 所沢 IC から主要 IC へのアクセス

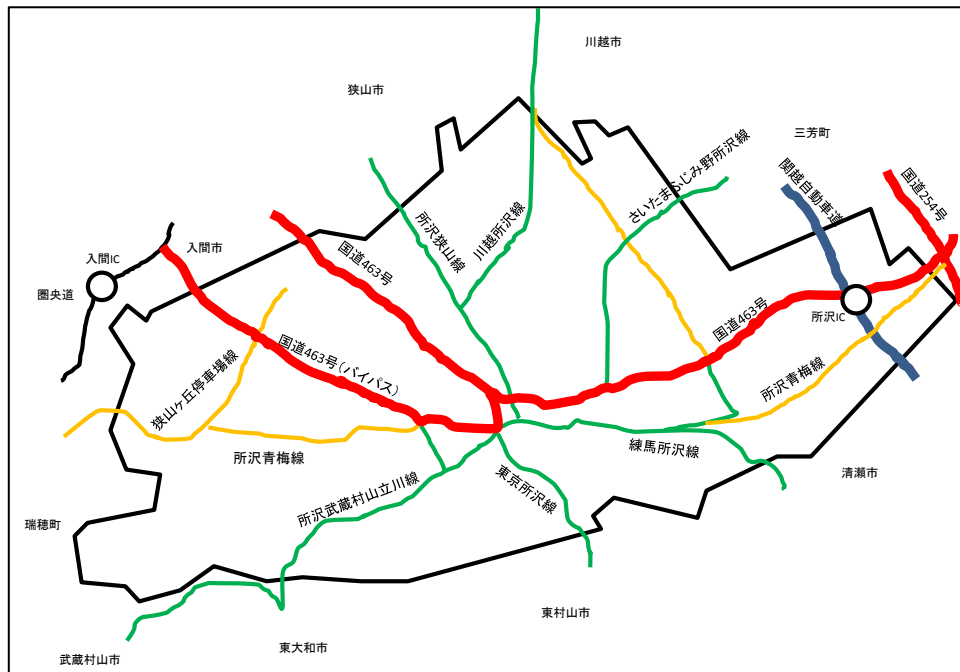


※インターチェンジ間の距離と所要時間は NEXCO 東日本 HP「ドライブプラザ」より作成

(2) 市内の道路・鉄道の状況

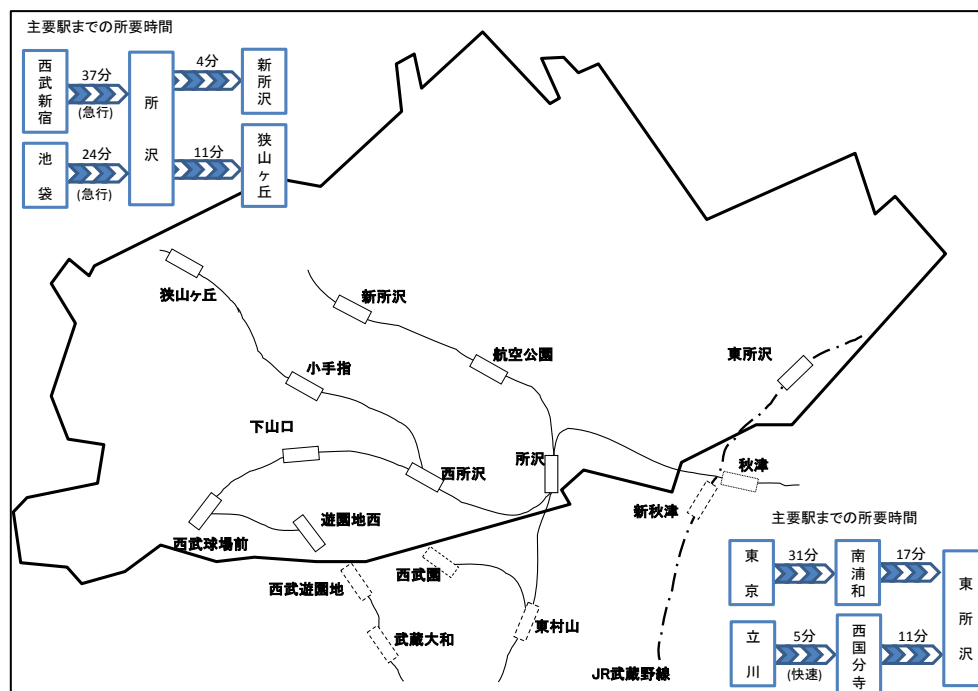
- ▶ 市内の幹線道路としては、一般国道463号及び463号バイパスが東西に走り、これに主要地方道6路線、一般県道5路線が縦横に連結している。
- ▶ また、市内の鉄道路線としては、西武新宿線、西武池袋線、西武狭山線、西武山口線、及びJR武蔵野線の5路線11駅があり、新宿・池袋へは約30～40分、大宮・浦和、立川・八王子方面の各駅へも1時間圏でアクセスできる。

図表36 所沢市の幹線道路網図



※所沢市資料より作成

図表37 所沢市の鉄道網図



※所沢市資料、各鉄道会社HPより作成

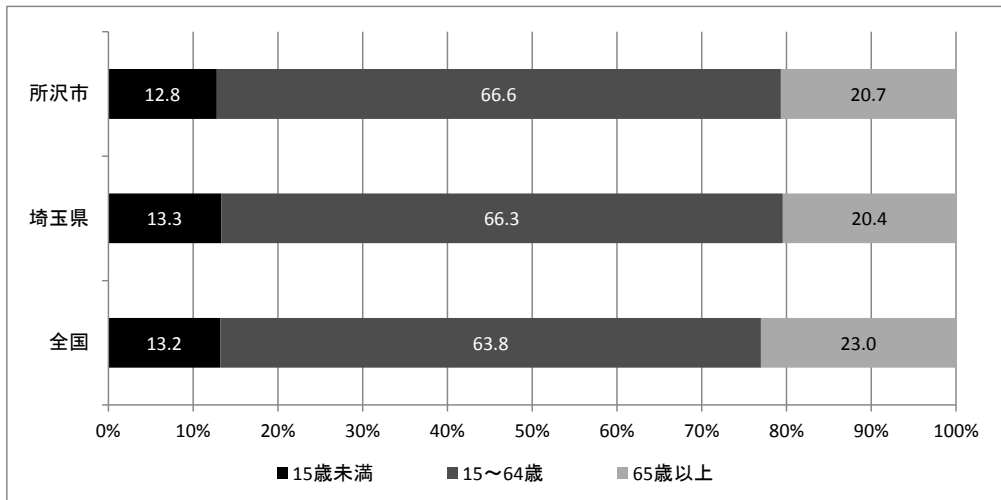
2-5. 労働力の状況

- 生産年齢人口の割合は比較的高いが、第3次産業中心であり、第2次産業従事者の割合は低い。
- 市内従業割合は比較的高い一方で、特に近隣市と比べると市外からの労働力の吸引力は弱い。
- 製造業の平均賃金は首都圏の中で埼玉県が最も低く、東京都との差は17万円まで拡大している。
- 有効求人倍率も埼玉県は首都圏の中で低い方であり、所沢管轄エリアは県平均レベルである。

(1) 年齢3区分別人口構成比

- ▶ 所沢市の平成22年国勢調査による年齢3区分別人口構成をみると、生産年齢人口の割合が66.6%と、埼玉県及び全国と比べて高い。

図表38 年齢階級別人口

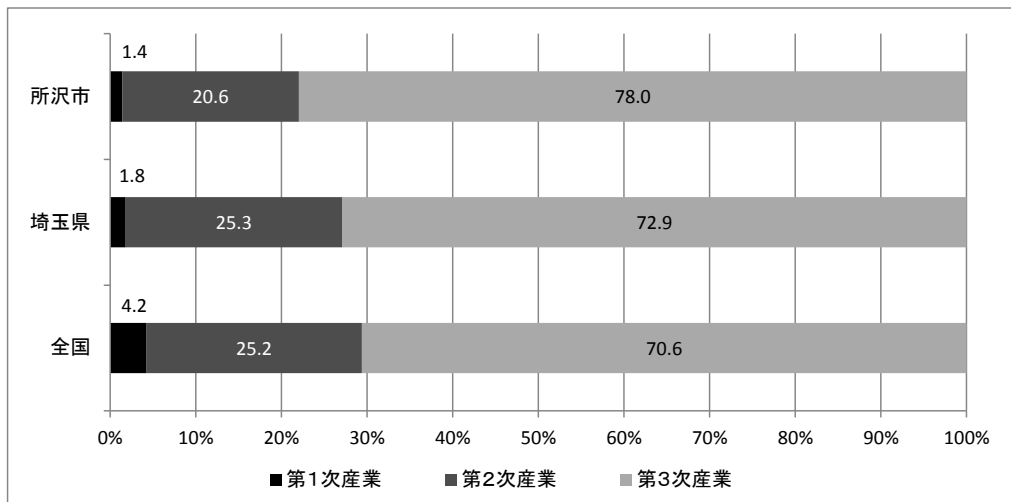


※平成22年国勢調査より集計

(2) 産業別就業者構成比

- ▶ 就業者数について産業別で構成比をみると、製造業等の第2次産業の割合は20.6%と、埼玉県及び全国と比べて低くなっている。

図表39 産業別就業者構成比



※平成22年国勢調査より集計

(3) 労働力の流出・流入状況

- ▶ 所沢市に住む就業者のうち他市町村で従業している者の割合(流出率)は 56.0%であり、近隣市等と比べると比較的低く、市内で従業している割合が比較的高いといえる。
- ▶ 一方で、所沢市への通勤者の割合(流入率)は 35.9%であり、特に隣接市の中では最も低く、市外からの労働力の吸引力という点ではやや弱い。

図表40 所沢市及び近隣市等の労働力の流出・流入状況 (単位:人、%)

		常住地による就業者数	当地で従業している就業者	他で従業している就業者	流出率	従業地による就業者数	他からの通勤者	流入率
		A	B	C	C/A(%)	D	E	E/D(%)
	所沢市	159,296	61,574	89,207	56.0%	119,165	42,795	35.9%
隣接市	入間市	72,394	28,693	41,716	57.6%	55,075	22,114	40.2%
	狭山市	75,923	32,525	41,156	54.2%	67,440	29,674	44.0%
	川越市	161,776	71,174	82,006	50.7%	145,428	58,256	40.1%
	新座市	78,769	24,017	51,719	65.7%	55,305	23,749	42.9%
関越道	熊谷市	97,671	54,736	40,289	41.2%	96,509	37,111	38.5%
	本庄市	39,992	20,857	17,983	45.0%	38,537	15,392	39.9%
圏央道	川島町	11,274	4,417	6,787	60.2%	10,637	5,810	54.6%
	あきる野市	36,261	13,623	21,055	58.1%	26,560	9,722	36.6%
県内	三郷市	66,671	27,759	36,934	55.4%	51,635	19,307	37.4%
	越谷市	157,391	59,542	90,420	57.4%	116,598	41,619	35.7%
都内 近接市	清瀬市	32,369	9,156	21,893	67.6%	20,438	9,159	44.8%
	東村山市	64,314	18,732	43,691	67.9%	40,207	16,848	41.9%
	東大和市	38,096	11,480	25,977	68.2%	23,069	9,416	40.8%
	武蔵村山市	32,069	12,433	18,592	58.0%	27,230	12,611	46.3%
	小平市	81,400	24,012	52,068	64.0%	60,090	27,813	46.3%
23 区	大田区	334,216	139,310	171,426	51.3%	338,092	114,374	33.8%
	葛飾区	202,798	68,530	114,485	56.5%	147,104	28,898	19.6%
他	柏市	188,538	74,811	108,151	57.4%	148,377	60,019	40.5%

※平成 22 年国勢調査より集計

(4) 製造業の平均現金給与額

- ▶ 常時雇用者 5 人以上の製造業事業所におけるひと月の平均現金給与総額について、首都圏における近年の動向をみると、埼玉県は平成 12 年から平成 20 年までは約 35 万円前後で推移していたが、平成 21 年には 32.5 万円に低下した。なお平成 22 年には 33.6 万円と若干回復している。
- ▶ なお、埼玉県の値は全国平均よりも 2~3 万円程度低く、1 都 6 県の中でもほぼすべての年で最下位であり、平成 22 年には最も高額な東京都との差は約 17 万円まで拡大している。

図表41 1都6県の近年の製造業の平均現金給与総額の推移 (単位:万円/月)

年(1~12月)	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
茨城県	37.2	36.1	34.1	34.3	38.0	38.3	38.1	36.7	37.0	32.9	35.0
栃木県	36.3	36.1	37.1	36.7	38.1	37.8	37.4	37.4	39.1	35.1	36.1
群馬県	36.2	36.1	34.4	34.8	36.0	36.2	36.2	35.5	35.1	32.8	34.4
埼玉県	34.8	34.6	34.3	34.3	35.0	35.0	35.4	35.7	34.8	32.5	33.6
千葉県	36.9	36.4	35.3	36.7	38.9	40.8	38.7	37.7	38.4	35.0	35.2
東京都	48.4	48.0	48.1	49.0	49.3	48.6	48.9	49.6	49.4	48.0	50.5
神奈川県	44.6	45.3	44.0	45.4	44.4	44.8	45.4	45.1	45.1	40.3	41.8
全国	37.1	36.9	36.4	36.9	38.0	38.1	38.6	37.4	37.4	35.0	36.2

※厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査(事業所規模 5 人以上:製造業)」より

※同調査の公表データは都道府県別の集計値のみであり、市町村別のデータはない。

※網掛けは埼玉県の数値より低い県である。

(5) 有効求人倍率

- ▶ 平成 23 年平均の所沢公共職業安定所の有効求人倍率は 0.52 であり、県内の隣接市よりも高いが、関越道・圏央道沿いの市町よりは低くなっている。
- ▶ なお、近年の首都圏近郊の有効求人倍率の推移を都道府県別にみると、埼玉県は相対的に低い傾向が続いている。特に平成 13・14 年度は首都圏の中で最も低く、平成 15 年度以降改善するも、平成 20 年度には再び 1 を割り込み、平成 23 年度は 0.52 と神奈川県(0.50)に次いで低い。

図表42 所沢市及び県内近隣市の月平均就職件数及び有効求人倍率(平成 23 年度)

特性	市	管轄所	就職件数	有効求人倍率
—	所沢市	所沢公共職業安定所	498	0.52
隣接市	入間市			
	狭山市			
隣接市	川越市	川越公共職業安定所	555	0.47
	新座市	朝霞公共職業安定所	294	0.46
	関越道	熊谷市	熊谷公共職業安定所	384
本庄市		熊谷公共職業安定所 本庄出張所	199	0.60
圏央道	川島町	川越公共職業安定所 東松山出張所	196	0.57
県内	三郷市	草加公共職業安定所	379	0.54
	越谷市	越谷公共職業安定所	376	0.48

※「埼玉労働市場ニュース」(平成 23 年 4 月分～平成 24 年 3 月分、埼玉労働局)

※埼玉労働局 HP では平成 23 年 4 月分以前は公表されていない。

※東京労働局及び厚生労働省の公表資料では、公共職業安定所別の有効求人倍率等が公表されていない。

図表43 1都6県の近年の有効求人倍率(年度平均)の推移

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
茨城県	0.68	0.58	0.52	0.64	0.81	0.87	0.95	0.97	0.76	0.40	0.52	0.69
栃木県	0.86	0.67	0.68	0.95	1.21	1.21	1.40	1.40	0.88	0.39	0.54	0.64
群馬県	0.97	0.81	0.77	1.07	1.31	1.46	1.41	1.67	1.18	0.51	0.70	0.82
埼玉県	0.54	0.51	0.46	0.60	0.76	0.91	1.03	0.99	0.75	0.36	0.44	0.52
千葉県	0.51	0.52	0.48	0.58	0.72	0.84	0.91	0.94	0.72	0.42	0.47	0.55
東京都	0.71	0.73	0.71	0.88	1.21	1.46	1.53	1.38	1.12	0.60	0.69	0.88
神奈川県	0.52	0.52	0.51	0.65	0.83	1.03	1.02	0.94	0.74	0.39	0.43	0.50
南関東	0.60	0.60	0.58	0.73	0.96	1.16	1.22	1.14	0.90	0.48	0.55	0.67
北関東・甲信	0.90	0.71	0.67	0.83	1.06	1.12	1.20	1.23	0.88	0.43	0.59	0.71
全国	0.62	0.56	0.56	0.69	0.86	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68

※厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」より

※同調査の公表データは都道府県別の集計値のみであり、市町村別のデータはない。

※網掛けは埼玉県の数値より低い県である。

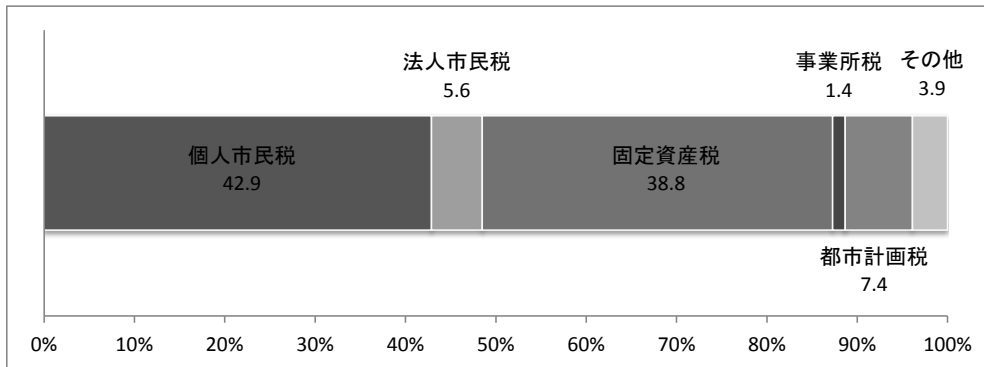
2-6. 規制条件

- 所沢市は平成3年より事業所税を課税しており、市税収入の1.4%を占める。
- 下水の排水規制については、他市と同様、法による規制のほか、市条例でも一定の規制を行っている。
- 産廃処理事業場は15施設と県内で8番目に多いものの、市として産業廃棄物処理施設に対する規制等の対策を充実しており、その成果が二酸化炭素排出量の激減等に顕著にみられる。

(1) 事業所税の課税

- ▶ 事業所税は、人口30万人以上の政令市等において、大都市の環境整備に必要な財源を確保するため、その地域に所在する一部の事務所・事業所に対し課税される税金であり、所沢市は平成3年に指定を受けている。
- ▶ 平成22年度の市税収入総額51,375,106千円のうち事業所税は708,246千円(1.4%)を占める。

図表44 所沢市の平成22年度の市税収入の内訳



※「所沢市の財政のツボ」(平成23年度版)より作成

(2) 下水の排水規制

- ▶ 所沢市では、下水道法に基づく「特定施設」などに対し、下水道法及び水質汚濁防止法に基づく排水規制のほか、所沢市下水道条例に基づき、除害施設の設置等に係る届出等の規制を行っている。
- ▶ なお、近隣市等でもほぼ同じ内容の下水道条例が制定され、規制が行われている。

図表45 『所沢市下水道条例』に基づく特定施設の届出等の内容

届出を要する行為等		届出期限	罰則
公共下水道に下水を排除している事業場における除害施設の新設等 既に設置されている除害施設の変更等 など		事前(行為着工60日前まで)	5万円以下
既に設置されている除害施設の公共下水道への接続		接続した日から30日以内	5万円以下
除害施設(又は必要な措置をしている事業場)の廃止		廃止後30日以内	5万円以下
除害施設の承継(譲渡・借受・相続・合併・分割等)		承継があった日から30日以内	10万円以下
除害施設の設置・変更	工事の完了	工事完了から5日以内	5万円以下
	管理責任者の選任	選任した日から7日以内	5万円以下
	管理責任者の資格を有する者の不在	すみやかに	5万円以下

※「下水道法及び所沢市下水道条例に基づく届出等の法令根拠」(所沢市下水道部下水道維持課)より作成

(3) 排気規制

- ▶ 首都圏に位置する所沢市は、自動車排出ガス規制の対策地域に含まれており、市内で、排気ガス濃度の基準を満たしていない車両は車検を通すことができない。
- ▶ 「ところざわ環境データブック2011」によると、所沢市の平成22年度の測定結果では、光化学オキシダント(Ox)を除く他の測定項目では環境基準を達成している。光化学オキシダント(Ox)濃度の環境基準は達成されておらず、過去5年間の傾向を見ると変動はあるものの横ばい傾向となっている。
- ▶ 一方、有害大気汚染物質については、市内の観測地点のいずれにおいても環境基準を達成している。

図表46 大気汚染に係る環境基準と所沢市内の観測地点での達成状況

常時監視測定項目	平成22年度に環境基準を満たさなかった日数					達成状況	傾向
	東所沢	北野	中富	航空公園	和ヶ原		
光化学オキシダント(Ox)	101日	102日	83日	-	-	未達成	横ばい
二酸化窒素(NO ₂)	0日	0日	-	0日	0日	達成	減少
浮遊粒子状物質(SPM)	0日	0日	-	0日	0日	達成	減少
二酸化硫黄(SO ₂)	0日	0日	-	-	-	達成	横ばい
一酸化炭素(CO)	-	-	-	0日	-	達成	横ばい

※「ところざわ環境データブック2011」より作成

図表47 有害大気汚染物質の環境基準と所沢市内の観測地点での観測値(平成22年度)

有害大気汚染測定項目	環境基準	主な発生源・用途等	H22年度年平均値(μg/m ³)			達成状況	傾向
			東所沢	北野	和ヶ原		
ベンゼン(C ₆ H ₆)	年平均値 3μg/m ³ 以下	ガソリン中に含まれているため自動車排出ガスから大気中へ排出	1.3	1.3	1.4	達成	横ばい
トリクロロエチレン(C ₂ HC ₁₃)	年平均値 200μg/m ³ 以下	主に有機塩素系溶剤で金属部品の洗浄や半導体の製造工程などで使用	1.4	1.5	-	達成	横ばい
テトラクロロエチレン(C ₂ C ₁₄)	年平均値 200μg/m ³ 以下	主にドライクリーニング、金属部品の洗浄工程などに使用	0.42	0.25	-	達成	やや減
ジクロロメタン(CH ₂ C ₁₂)	年平均値 150μg/m ³ 以下	金属・機械などの脱脂洗浄剤、塗料剥離剤などに使用	11.2	1.9	-	達成	横ばい

※「ところざわ環境データブック2011」より作成

(4) 廃棄物等の規制

- ▶ 平成24年1月末現在、埼玉県内で産業廃棄物処分量の許可を有している処理業者の事業場数は363箇所である。このうち所沢市内にある事業場は15箇所(いずれも中間処分業者)で、県内では8番目に多く、隣接市では入間市に次いで多い。
- ▶ 所沢市では、平成9年3月に「ダイオキシンを少なくし所沢にきれいな空気を取り戻すための条例」を制定して以降、産業廃棄物焼却施設のダイオキシン規制等に積極的に取り組んでいる。その成果として、廃棄物部門の二酸化炭素排出量は、平成2年は5万t-co2と県内で4番目に多かったが、平成21年には1.8万t-co2と平成2年と比べ64%も減少しており、県内順位も12位と低くなっている。

図表48 所沢市及び近隣市等の産業廃棄物処分手業場数 (平成24年1月末時点)

	所沢市	隣接市				関越道		圏央道	県内		県計
		入間市	狭山市	川越市	新座市	熊谷市	本庄市	川島町	三郷市	越谷市	
産業廃棄物処理事業場数	15	19	5	0	3	24	5	5	13	14	363
うち特別管理産業廃棄物	0	2	1	0	0	2	0	0	1	1	32

※「埼玉県知事許可産業廃棄物処分業者名簿(平成24年1月末現在)」より集計

図表49 所沢市及び近隣市等の廃棄物部門二酸化炭素排出量の経年変化

		二酸化炭素排出量(千t-CO2)				県内順位			
		H2	H12	H17	H21	H2	H12	H17	H21
	所沢市	50.1	38.9	26.8	18.1	4	5	9	12
隣接市	入間市	22.8	19.6	11.9	13.3	14	12	21	17
	狭山市	29.1	22.6	24.2	12.2	10	10	10	19
	川越市	59.1	45.7	32.6	33.9	3	3	7	5
	新座市	23.1	17.3	15.3	15.4	13	16	16	14
関越道	熊谷市	41.6	34.6	38.6	34.3	6	6	5	4
	本庄市	17.5	13.5	11.7	13.3	20	21	22	17
圏央道	川島町	4.2	3.1	2.7	2.2	48	49	47	47
県内	三郷市	21.8	18.2	19.5	18.2	15	14	12	10
	越谷市	46.7	41.2	46	41	5	4	3	3

※「埼玉县市町村温室効果ガス排出量推計報告書」(平成24年7月)より作成

図表50 所沢市の部門別二酸化炭素排出量 (単位:千t-CO2)

部門		H2	H12	H17	H21	H2/H21 増減率(%)
産業部門		258.1	192.3	219.1	168.1	-0.35
	農林業	4.9	4.7	5.6	3.8	-0.22
	鉱業	0.1	0	0	0	-1.00
	建設業	36.7	32.1	20.5	25.9	-0.29
	製造業	216.4	155.5	193	138.4	-0.36
民生部門		481.1	589.4	660.5	656.4	0.36
	家庭系	269.8	325.1	375.8	384.3	0.42
	業務系	211.3	264.3	284.7	272	0.29
運輸部門		351	478.6	423.6	406	0.16
	自動車	336.3	464.6	407.9	390.3	0.16
	鉄道	14.6	14.1	15.8	15.7	0.08
廃棄物部門		50.1	38.9	26.8	18.1	-0.64
	一般廃棄物	24	25.1	18.7	12.4	-0.48
	産業廃棄物	26.1	13.9	8.1	5.7	-0.78
	合計	1140.3	1299.2	1330	1248.6	0.09

※「埼玉县市町村温室効果ガス排出量推計報告書」(平成24年7月)より作成

【参考】所沢市の産業廃棄物処理施設に対する規制の歴史

- ▶ 所沢市では、1990年代に北部の「くぬぎ山」一体におけるダイオキシン問題が深刻化し、対策を求める市民運動が活発化した経緯から、平成9年3月に、「ダイオキシンを少なくし所沢にきれいな空気を取り戻すための条例」を市初の議員提出条例として制定した。これは国の法規制に先行して制定された我が国初のダイオキシン対策条例である。
- ▶ その後、本条例に基づくダイオキシン類等規制計画の策定に向けた検討や市議会からの提案等を受けて、平成11年3月に「所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例」が制定された。この条例は、全国で初めて産業廃棄物焼却施設のダイオキシン排出量を罰則付きで規制するものであった。
- ▶ こうした制度設計と並行して、所沢市では焼却施設の撤去を進めるための事業に取り組み始めた。平成10年10月には、家庭用小型簡易焼却炉の無料回収事業を開始したほか、平成11年度より「廃棄物焼却施設撤去推進事業実施要綱」及び「事業所用小型焼却炉撤去費補助交付要綱」を制定し、焼却施設の撤去に対する補助事業を開始している。
- ▶ また、これらの動きと並行して、埼玉県でも産業廃棄物の規制に向けた検討が進められた。埼玉県では当時産業廃棄物の流入を規制していなかったため、主に東京都からの産業廃棄物の流入が500万トン近くにも及んでいた。このため、平成11年3月に「埼玉県県外産業廃棄物の適正処理に関する指導要綱」を策定し、建設系廃棄物の流入規制を始めた。
- ▶ こうした一連の取組の結果、平成8年度末には500近くあった市内の焼却施設数は順次廃止され、平成22年度末時点では20施設にまで減少している。
- ▶ また、大気中のダイオキシン類濃度は調査開始年度の平成9年度(0.78pg-TEQ/m³)以来低下傾向にあり、平成22年度時点では平成9年度の94.1%にまで低減している。

図表51 所沢市内の焼却施設の設置状況の推移 (単位:施設)

施設の規模	平成8年度末	平成22年度末	減少率
施設A(200kg/時～)	25	8	68%
施設B(100kg/時～200kg/時)	61	3	95%
施設C(30kg/時～100kg/時)	409	9	98%
合計	495	20	96%

※「ところざわ環境データブック2011」より

※平成8年度末の施設B、Cの施設数は、平成11年度の設置調査から推定したものである。

※所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例の一部改正(平成14年12月施行)に伴い、平成22年度末までに焼却能力30kg/h未満の焼却施設が35施設届出されている。

図表52 大気中のダイオキシン類濃度の経年変化

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
年平均値(pg-TEQ/m ³)	0.78	0.50	0.24	0.19	0.30	0.11	0.12	0.074	0.046	0.043	0.048	0.044	0.053	0.046
低減率(H9との比較)		35.9%	69.2%	75.6%	61.5%	85.9%	84.6%	90.5%	94.1%	94.5%	93.8%	94.4%	93.2%	94.1%

※「ところざわ環境データブック2011」及び「所沢市におけるダイオキシン削減への取り組み」より作成

※毒性等量の算出の際、定量下限未満検出下限以上の数値はそのままの値を用い、検出下限未満は検出下限の1/2の値を用いて算出。

(5) 化学物質の排出状況

- ▶ 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく届出として、平成 21 年度には市内 51 事業所(全 11 業種)から、平成 22 年度には市内 46 事業所(全 11 業種)から、それぞれ前年度に事業者が把握した合計 47 物質についての排出量・移動量の提出があった。
- ▶ 最新の平成 21 年度の届出総排出量は 37.9 トン、総移動量は 34.0 トンであり、合計 71.8 トンの特定化学物質の排出・移動が把握された。これらの環境への排出形態については、大気への排出が最も多く、34.6 トン(総排出量・移動量比で 48.2%)を占めている。
- ▶ なお、平成 20 年度と平成 21 年度の排出量について比較すると、埼玉県全体では 1 割弱の減少にとどまっているが、所沢市では 6 割近く減少している。この背景には、取扱事業者(すなわち製造業事業所)の減少も影響していると考えられる。
- ▶ なお、平成 21 年度の排出・移動量について市内の地区別に見ると、届出が多かった地区は小手指地区及び三ヶ島地区(8 件)であり、業種では燃料小売業(29 件)が最も多い。また届出排出量が多かった業種(上位 3 業種)は、電気機械器具製造業(15.8 トン)、金属製品製造業(7.3 トン)、その他の製造業(7.2 トン)の順となっている。

図表53 平成 22 年度の届出による市内の特定化学物質の排出・移動状況

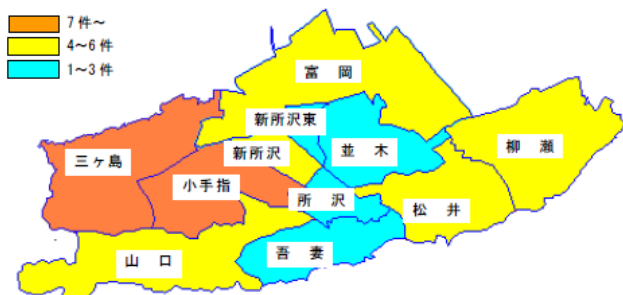
排出年度		所沢市				埼玉県			
		H20 年度		H21 年度		H20 年度		H21 年度	
		排出量	割合	排出量	割合	排出量	割合	排出量	割合
排 出	大気への排出	63.8	51.9%	34.6	48.2%	9,176	52.0%	8,058	49.4%
	公共用水域への排出	3.6	2.9%	3.2	4.5%	257	1.5%	268	1.6%
	土壌への排出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	事業所内での埋め立て処分	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
移 動	事業所外への移動	55.5	45.1%	33.8	47.1%	8,138	46.1%	7,908	48.5%
	下水道への移動	0.1	0.1%	0.1	0.2%	81	0.5%	84	0.5%
総排出量		123	100.0%	71.8	100.0%	17,653	100.0%	16,318	100.0%
H20-H21 増減率(%)				-41.6%				-7.6%	
H20-21 製造業事業所数の増減率				-13.6%				-12.3%	

※所沢市データは「ところざわ環境データブック(2010・2011)」、埼玉県データは経済産業省公表資料より作成

※製造業事業所数の増減率は「工業統計」(平成 20 年・21 年)より集計

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、小計及び合計が一致しないところがある。

図表54 化学物質の排出量・移動量の届出件数



※「ところざわ環境データブック 2011」より

図表55 化学物質の地区別排出量・移動量



※「ところざわ環境データブック 2011」より

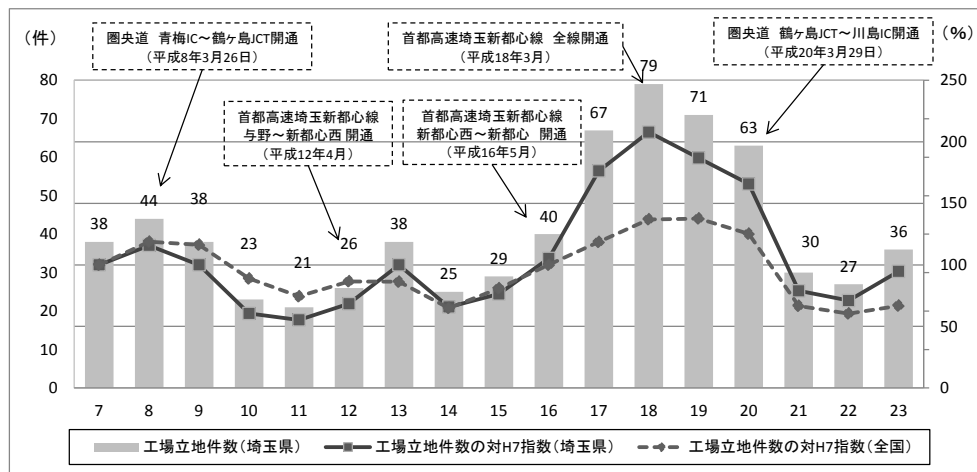
2-7. 産業に関する資源・環境

- 県内の工場立地件数は広域交通網の整備に伴い増加し、一旦落ち込んだ後も増加傾向に転じている。
- 市近隣や圏央道・関越道沿いには工業団地が多く、特に隣接市は輸送用機械関連が集積している。
- 県内には60近くの大学が立地し、所沢市内にも3大学1短大があるが、理工系の学部はない。
- 県内には多数の試験研究機関や産業支援機関があるが、所沢市内に立地するものはない。
- 市内には西埼玉中央病院をはじめ23病院が立地し、医療サービス提供体制は比較的高水準である。
- 企業立地促進法に基づく基本計画において、所沢市を含む圏央道・外環道ゾーンでは、自動車関連・食品・流通加工の3産業の集積を図るとされており、市内の農業との連携も期待される。

(1) 埼玉県の工場立地件数の推移

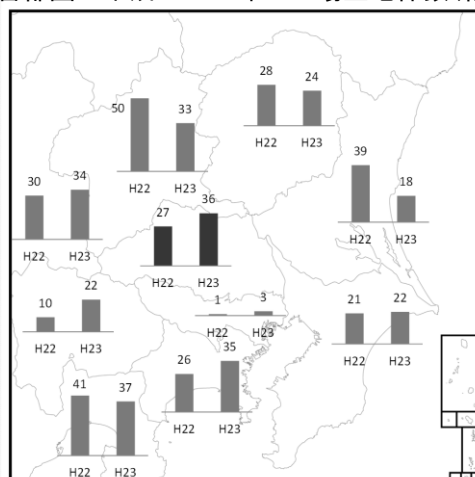
- ▶ 埼玉県における工場立地件数は、圏央道や首都高速埼玉新都心線など広域交通体系の整備・充実が進むにつれ、平成17～19年には毎年約70～80件の立地がみられた。
- ▶ 平成20年のリーマンショック以降、埼玉県でも工場立地件数は急激に減少したが、平成23年には金属製品やプラスチック製品等を中心に立地がみられ、立地件数は36件と再び増加に転じている。
- ▶ なお、首都圏でみると、平成23年に工場立地件数が増加に転じたのは1都3県及び山梨・長野の両県であり、茨城・栃木・群馬では減少している。

図表56 埼玉県の工場立地件数の推移



※工場立地動向調査(経済産業省)

図表57 首都圏の平成22/23年の工場立地件数(都道府県別)



※関東経済産業局「平成23年 工場立地動向調査結果」より作成

(2) 近隣市等の産業集積と工業団地の立地状況

- ▶ 所沢市に隣接する入間市・狭山市・川越市・三芳町に合計 8 箇所の工業団地が整備されている。なかでも狭山市及び川越市に多く集積しており、両市の製造品出荷額は県内で上位を占めている。
- ▶ また、関越道・圏央道沿線にも多くの工業団地が整備されており、なかでも熊谷市は付加価値の高い産業集積がみられる。
- ▶ 一方、東京都側の隣接市には、大量消費地に近接する立地環境から食料品や印刷・出版等の産業集積もみられる。

図表58 所沢市の近隣市等における産業集積の状況と工業団地の立地状況

		産業集積の状況等 (◆は主要工場)	工業団地の立地状況
隣接市	入間市	電気・機械、食品加工、繊維、流通加工業等が中心 近年、自動車関連部品産業の伸びが顕著 ◆榎安川電機	武蔵工業団地(48.5ha,100社) 狭山台工業団地(47.3ha,114社)
	狭山市	製造品出荷額が県内第2位 輸送用機械が中心(出荷額の7割) ◆トステム(株)、本田技研工業(株)、(株)ロッテ	狭山工業団地(41.4ha,100社) 川越・狭山工業団地(189.6ha,122社)
	川越市	3つの工業団地のほか工場適地も2か所ある 製造品出荷額が県内第3位 化学工業や業務用機械器具が中心 ◆ハスクバーナ・セノア(株)、サファイアベンティス(株)、東洋インキ製造(株)	川越・狭山工業団地(189.6ha,122社) 川越工業団地(71.6ha,122社) 川越第二産業団地(19.3ha,7社) 富士見工業団地(96.0ha,78社)
	新座市	印刷及び同関連業が集積、他は非鉄金属や食料品など ◆サンケン電気(株)、凸版印刷(株)	—
	三芳町	物流関連が中心 ◆大日本印刷(株)	竹間沢第一工業団地(24.9ha,91社)
関越道	熊谷市	製造品出荷額が県内第5位、粗付加価値額は県内第3位 化学工業や機械、窯土石分野が中心 ◆太平洋セメント(株)、富士通(株)、(株)ニコン、日立金属(株)	熊谷工業団地(180.4ha,78社) 妻沼西部工業団地(49.4ha,17社) 熊谷ミニ工業団地(14.0ha,12社)
	本庄市	情報通信機械や運送機械(自動車部品)等が中心 事業所数は所沢市の1/2だが製造品出荷額は約2倍 早稲田リサーチパークを核とした産学連携を推進 ◆沖電気工業(株)、カルソニックカンセイ(株)	本庄いまい台産業団地(40.2ha,13社) 児玉・神川うめみの工業団地(26.1ha,10社) 児玉工業団地(108.4ha,60社)
圏央道	川島町	工業・流通系を主体とした企業が進出 ◆日本山村硝子(株)	川島工業団地(55.2ha,12社) 川島インター産業団地(47.0ha,5社)
	あきる野市	電気機械器具、精密機械器具、一般機械器具等が中心 ◆横川電気(株)	屋城工業団地、玉見ヶ崎工業団地 小峰工業団地、菅生テクノヒルズ
県内	三郷市	プラスチック製品や鉄鋼・食料品等が比較的多いが 特徴的な業種の集積はない	—
	越谷市	金属・プラスチック製品や一般機械器具等が中心 多くの企業が住宅地や市街化調整区域に立地 ◆王子チヨダコンテナ(株)	越谷増森工業団地(3.7ha,14社) 越谷平方工業団地(2.8ha,3社)
都内近隣市	清瀬市	化学工業、食料品が比較的多い 中小規模の事業所が多く、商住工が混在	—
	東村山市	久米川町・恩多町・野口町に工場地が分布 食料品やはん用機械器具が中心 ◆山崎製パン(株)	—
	東大和市	一般機械器具・電気機械器具、印刷・出版等が中心 モノレール開通に伴い工場廃止・転出が相次いだ ◆森永乳業(株)	—
	武蔵村山市	市の製造業の中核を担っていた日産自動車村山工場が平成16年に完全閉鎖し、一気に衰退	—
	小平市	情報通信機械器具及び食料品が中心 ◆(株)ブリジストン、(株)ルネサステクノロジ	—

※埼玉県内の工業団地については「埼玉県工場適地図(平成24年版)」より

※越谷市及び東京都内の工業団地については各市の行政計画等より

※主要工場は「広域関東圏産業立地ガイドブック2009」(経済産業省関東経済産業局)より

(3) 大学や支援機関等の立地状況

- ▶ 所沢市内には3大学、1短期大学があるが、いずれも理工系の学部・学科はない。
- ▶ 埼玉県には理工系の学部を有する埼玉大学、東京電機大学、ものづくり大学をはじめ59の大学・短大が立地しており、産学官連携の取組が進んでいる。
- ▶ また、埼玉県内には多数の県立試験研究機関や産業支援機関、(独)理化学研究所等の研究機関があり、技術支援やマッチング、農商工連携、産学連携、国際化等の支援を行っている。

図表59 所沢市内の大学・短期大学等の立地状況

種類	学校名	学部名・学科名
大学	防衛医科大学校	医学科・医学研究科
	早稲田大学	人間科学部、スポーツ科学部
	日本大学	芸術学部
短期大学	秋草学園短期大学	幼児教育学科第Ⅰ部、幼児教育学科第Ⅱ部、地域保育学科、文化表現学科、幼児教育専攻
専門学校	国立障害者リハビリテーションセンター学院	言語聴覚学科、義肢装具学科、視覚障害学科、手話通訳学科、リハビリテーション体育学科、児童指導員科

図表60 所沢市の近接市等における大学立地状況

		大学・短期大学名	学部名等
隣接市町	入間市	大妻女子大学	家政学部、文学部
		武蔵野音楽大学	音楽学部
	狭山市	西武文理大学	サービス経営学部、看護学部
		武蔵野学院大学	国際コミュニケーション学部
		武蔵野短期大学	幼児教育学科
	川越市	埼玉医科大学	医学部
		東邦音楽大学	音楽学部
		尚美学園大学	総合政策学部
		東京国際大学	商学部、経済学部、言語コミュニケーション学部、国際関係学部、人間社会学部
		東洋大学	理工学部(工学部)、総合情報学部
	新座市	跡見学園女子大学	文学部、マネジメント学部
		十文字学園女子大学	人間生活学部
		十文字学園女子大学短期大学部	表現文化学科
		立教大学	観光学部、コミュニティ福祉学部、現代心理学部
三芳町	淑徳大学	国際コミュニケーション学部、経営学部	
関越道	熊谷市	立正大学	地球環境科学部、社会福祉学部、法学部
	本庄市	早稲田大学	早稲田リサーチパークコミュニケーションセンター インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田
県内	越谷市	文教大学	教育学部、人間科学部、文学部
都内近隣市	清瀬市	日本社会事業大学	社会福祉学部
		明治薬科大学	薬学部
		国立看護大学校	看護学部
	小平市	津田塾大学	学芸学部
		白梅学園大学	子ども学部
		嘉悦大学	経営経済学部
		文化学園大学	現代文化学部
武蔵野美術大学	造形学部		

※文部科学省 HP ほかより作成

図表61 埼玉県内の理工系学部を有する大学一覧

	大学名	学部名等
さいたま市	埼玉大学	理学部、工学部
	芝浦工業大学	システム工学部
川越市	東洋大学	理工学部（工学部）、総合情報学部
行田市	ものづくり大学	技術工芸部
深谷市	埼玉工業大学	工学部
坂戸市	城西大学	理学部・薬学部
毛呂山町	埼玉医科大学	医学部
鳩山町	東京電機大学	理工学部
宮代町	日本工業大学	工学部

※「広域関東圏産業立地ガイドブック 2009」（経済産業省関東経済産業局）より

図表62 埼玉県内の職業訓練施設

施設名	主な訓練科目
職業能力開発センター	サービス実務科、介護サービス科
中央高等技術専門学校	情報制御システム科、空調システム科、建築デザイン科、機械制御システム科
川口高等技術専門学校	機械科（デュアルシステム）、空調システム科、情報処理科
川越高等技術専門学校	木工工芸科、電気工事科、金属加工科、ビル管理科、金属加工技術科
熊谷高等技術専門学校	木造建築科、建築科、機械科（デュアルシステム、自動車整備科）
熊谷高等技術専門学校秩父分校	介護サービス科、電気工事科
春日部高等技術専門学校	金属加工科、電気設備管理科、自動車整備科

図表63 埼玉県内の試験研究機関及び産業支援機関

名称	所在地	事業分野
独立行政法人 理化学研究所	和光市	産学官連携協力、産業創出
埼玉県産業技術総合センター 本所	川口市	技術支援、材料技術、生産技術
埼玉県産業技術総合センター 北部研究所	熊谷市	技術支援交流、生物工学
埼玉県環境科学国際センター	加須市	有害化学物質研究、環境汚染対策
埼玉県衛生研究所 本所	さいたま市	試験検査、研修指導、情報解析・提供
埼玉県衛生研究所 深谷支所	深谷市	試験検査、研修指導、情報解析・提供
農林総合研究センター 本所 畜産研究所 森林・緑化研究所	熊谷市	農商工連携、県産木材の利用拡大支援等
農林総合研究センター 水田農業研究所	熊谷市	技術支援、技術開発（農産物の安全）
農林総合研究センター 園芸研究所	久喜市	園芸作物の営農技術・商品化支援
農林総合研究センター 茶業研究所	入間市	茶の耐寒性品種の育成、研究開発
農林総合研究センター 水産研究所	加須市	飼育管理技術、品種改良、水辺環境調査
埼玉県立がんセンター 臨牀腫瘍研究所	伊奈町	がんの予防・診断・治療研究
(財)さいたま市産業創造財団	さいたま市	経営全般、マーケティング、取引適正化
(財)埼玉県中小企業振興公社	さいたま市	経営相談、販路開拓、社員研修
創業・ベンチャー支援センター埼玉	さいたま市	ベンチャー支援、制度融資利用支援
知的財産総合支援センター埼玉	さいたま市	知的財産に係る相談、専門家派遣
産学連携支援センター埼玉	さいたま市	産学連携相談、マッチング支援等
埼玉国際ビジネスサポートセンター	さいたま市	国際ビジネス支援、対日投資支援
ジェトロ埼玉情報デスク	さいたま市	国際化支援、ビジネス関連情報提供

※埼玉県 HP より

(4) 市内及び近隣の病院施設

- ▶ 所沢市には、西埼玉中央病院、国立障害者リハビリセンター、防衛医科大学病院をはじめ、23の病院が立地している。
- ▶ 医療機関の充足状況(人口千人あたりの病床数及び医師数)は近隣市等よりもよく、医療サービス提供体制は近隣市と比べても比較的高水準である。

図表64 医療機関等の状況

	人口 (人)	病院数 (施設)		病床数 (床)	医師数 (人)	人口千人あたり 病床数(床)	人口千人あたり 医師数(人)		
		3次	2次						
所沢市	341,924	23	1	9	4,166	678	12.2	2.0	
隣接市	入間市	149,872	8	0	5	834	106	5.6	0.7
	狭山市	155,727	12	0	5	2,104	233	13.5	1.5
	川越市	342,670	26	1	11	4,362	784	12.7	2.3
	新座市	158,777	6	0	3	937	144	5.9	0.9
関越道	熊谷市	203,180	12	0	5	2,350	311	11.6	1.5
	本庄市	81,889	11	0	6	1,403	114	17.1	1.4
圏央道	川島町	22,147	1	0	0	238	17	10.7	0.8
	あきる野市	80,868	4	0	1	590	74	7.3	0.9
県内	三郷市	131,415	6	0	3	1,309	242	10.0	1.8
	越谷市	326,313	16	1	7	3,132	601	9.6	1.8
都内 近接市	清瀬市	74,104	13	0	2	2,204	203	29.7	2.7
	東村山市	153,557	11	0	3	2,787	192	18.1	1.2
	東大和市	83,068	2	0	1	402	65	4.8	0.8
	武蔵村山市	70,053	4	0	1	886	98	12.6	1.4
	小平市	187,035	9	1	2	2,780	329	14.9	1.8
23区	大田区	693,373	28	1	15	4,853	1,037	7.0	1.5
	葛飾区	442,586	20	0	11	2,476	420	5.6	0.9
他	柏市	404,012	17	1	9	4,659	862	11.5	2.1

※人口は総務省「平成22年国勢調査」(平成22年10月1日現在)、病院数・病床数は厚生労働省「医療施設調査」(平成22年10月1日現在)、医師数は厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(平成22年12月31日)より〔「平成23年市町村勢概要」(埼玉県)収録〕

※病院数のうち3次救急医療機関、2次救急医療機関は、「埼玉県地域保健医療計画(H22.3)」、「東京都保健医療計画(H20.3)」、「東京都指定二次救急医療機関一覧(H24.4.1)」、及び「千葉県保健医療計画(H23.4)」より

※網掛けは人口千人あたり病床数又は人口千人あたり医師数が所沢市よりも小さい市区である。

図表65 所沢市及び近接市等における消防本部救急体制 (平成22年4月1日時点)

消防本部名称	構成市町村	救急車	うち高規格救急車	救急隊	うち救急救命士常時運用隊	救急隊員	うち専任
		(台)		(隊)		(人)	
越谷市消防本部	越谷市	8	8	7	7	124	64
三郷市消防本部	三郷市	5	5	4	4	40	30
所沢市消防本部	所沢市	9	9	8	8	117	75
狭山市消防本部	狭山市	5	5	5	5	75	0
入間市消防本部	入間市	4	4	4	3	54	12
埼玉県南西部消防本部	朝霞市、志木市、和光市、新座市	11	11	9	9	108	81
川越地区消防局	川越市、川島町	10	10	8	8	82	82
熊谷市消防本部	熊谷市	7	7	7	5	132	38
児玉郡市広域消防本部	本庄市、美里町、上里町、神川町	8	3	7	4	108	10

※「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」(平成22年11月、埼玉県)

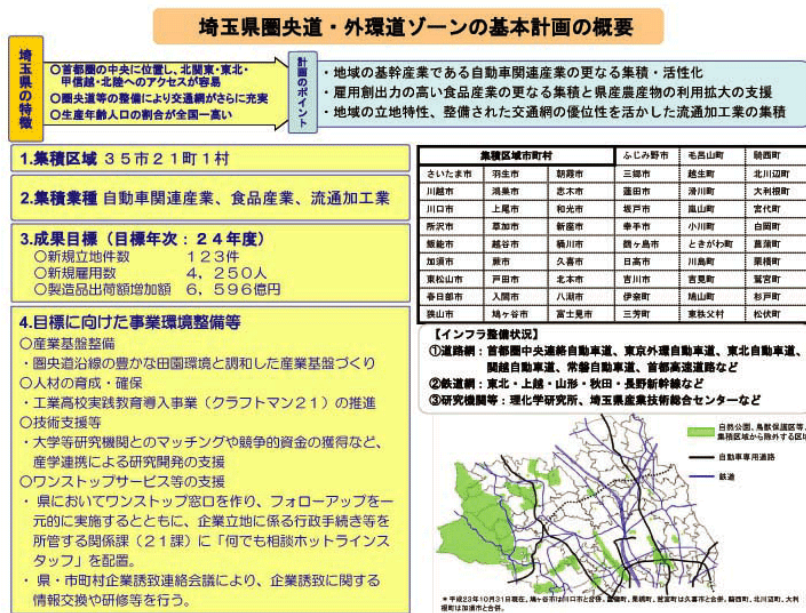
図表66 所沢市及び近隣市等の主要医療機関

所在地	病院名	病床数			主な診療科																	
		一般	療養	その他	内科	呼吸器科	消化器科	循環器科	小児科	精神科	神経内科	外科	整形外科	脳神経外科	呼吸器科	産婦人科	婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	皮膚科	泌尿器科	
所沢市	西埼玉中央病院	325			○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	所沢市市民医療センター	49			○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	所沢中央病院	80			○	-	○	○	-	-	-	○	○	○	-	-	-	○	-	-	-	-
	所沢第一病院	59	140		○	-	-	-	-	○	-	○	○	-	-	-	○	-	-	○	-	-
	圏央所沢病院	105			○	-	-	-	-	-	-	○	○	○	-	-	-	-	-	○	-	○
	埼玉西協同病院	50			○	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-
	防衛医科大学校病院	754		46	○	-	-	-	○	○	-	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
	瀬戸病院	63			○	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	○	○	-	-	-	○
	新所沢清和病院	198	22	240	○	-	-	-	-	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐々木記念病院	45			○	-	○	○	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
入間市	西武入間病院	45	45		○	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
	豊岡第一病院	78			○	-	-	○	-	-	-	○	○	-	-	-	○	-	-	○	○	○
	原田病院	135	54		○	-	○	○	-	-	○	○	○	-	-	-	-	-	○	-	○	○
	豊岡整形外科病院	60			-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小林病院	56	54		○	○	○	○	-	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
狭山市	狭山病院	349			○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
	狭山厚生病院	42			○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-
	至聖病院	95			○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	-	-	-	-	-	○	-	-
	入間川病院	140	59		○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	○	○
川越市	埼玉医科大学総合医療センター	916			○	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
	行定病院	74	13		○	○	○	○	-	-	-	○	○	○	-	-	○	○	-	-	-	-
	三井病院	77			○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	-	-	-	○	-	-	-	○
	武蔵野総合病院	189			○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	○	○	○	○
	南古谷病院	137			○	○	○	○	-	-	-	○	○	○	-	-	-	-	○	-	○	-
	池袋病院	76			○	○	-	○	○	-	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	○	○
	康正会病院	147			○	-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	○
	帯津三敬病院	99			○	○	○	○	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	○
	関本記念病院	94	48		○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-
新座市	堀ノ内病院	170			○	○	-	○	○	○	-	○	○	-	-	-	-	-	○	○	○	○
	高田整形外科病院	40			○	高田	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊谷市	県立循環器・呼吸器病センター	268		51	○	-	-	-	-	-	-	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-
	熊谷総合病院	322			○	-	-	-	○	-	-	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
	熊谷外科病院	154			○	-	○	○	-	-	-	○	○	○	-	-	-	-	-	○	○	○
	埼玉慈恵病院	109	51		○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	○
	関東脳神経外科病院	101	48		○	-	-	-	-	-	○	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
	熊谷生協病院	50	55		○	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本庄市	岡病院	85			○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
	堀川病院	39	36		○	-	○	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	○	○	○
	本庄総合病院	185	102		○	-	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-	-	-	○	○	○	○
	青木病院	47			○	-	-	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	○
	鈴木外科病院	42			-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三郷市	三郷中央総合病院	303			○	-	-	○	○	-	○	○	○	○	-	-	-	○	○	○	○	○
	みさと健和病院	282			○	-	-	-	○	○	-	○	○	○	○	-	-	-	○	○	○	○
	三愛会総合病院	178			○	-	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-	-	-	○	○	○	○
越谷市	獨協医科大学越谷病院	723			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
	越谷市立病院	481			○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○	○
	越谷誠和病院	144	51		○	○	-	○	○	-	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	○	○
	越谷北病院	141	26		○	-	○	○	○	-	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	○	○
	慶和病院	98	18	60	○	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
	埼玉東部循環器病院	40			-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
あきる野市	公立阿伎留医療センター	310			○	○	○	○	○	-	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○	○	
清瀬市	山本病院	79			○	-	-	-	○	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	○
	複十字病院	238	41	60	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
東村山市	久米川病院	42	114		○	-	-	-	-	-	-	○	○	○	-	-	-	-	-	○	-	○
	多摩北部医療センター	344			○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	○	○	○	○
	新山手病院	172	8		○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	○	○
武蔵村山市	東大和病院	284			○	○	○	○	-	-	○	○	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-
	武蔵村山病院	144	156		○	-	-	-	○	-	-	○	○	-	-	-	-	○	○	○	○	○
小平市	公立昭和病院	512		6	○	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(5) 企業立地促進法に基づく基本計画

- ▶ 埼玉県では、平成 19 年に企業立地促進法に基づき圏域を県北ゾーンと圏央道・外環道ゾーンの2地域に区分し、それぞれ「地域産業活性化基本計画」を市町村と共同で作成している。所沢市は「圏央道・外環道ゾーン」に区分されている。
- ▶ 「圏央道・外環道ゾーン地域産業活性化基本計画」では、平成 24 年度を目標年次として、「自動車関連産業」、「食品産業」、「流通加工業」の3産業の集積を目指すべく取組事項が講じられている。
- ▶ また、このほか、県境を越えた広域での取組の推進を図るため、平成 22 年には、埼玉県南西部、東京都多摩地域、神奈川県県央部を地域とする「首都圏西部地域広域基本計画」を埼玉県、東京都、神奈川県、関係市町村等と共同で作成している。所沢市もこの広域計画に含まれており、平成 26 年度を目標年次として、「自動車関連産業」、「電気・電子関連産業」・「計測分析器等精密機械関連産業」の集積を目指すべく取組事項が講じられている。

図表67 「圏央道・外環道ゾーン地域産業活性化基本計画」の概要



図表68 「首都圏西部地域広域基本計画」の概要



(6) 所沢市において連携の可能性がある産業資源

- ▶ 所沢市は、首都圏 30 キロ圏内という恵まれた立地条件を生かし、露地野菜や茶、畜産などを中心とした農業が行なわれている。市西部地域は茶、桑、果樹といった永年性の作物が主で、東部地域では逆に露地野菜が中心に行われている。
- ▶ こうした都市近郊型の農業と商業・観光業との連携を図りながら地域産業全体の振興を図るため、所沢市では、地元農産物をはじめとする特産品を活かしたグルメイベント等の実施や、市内農業者と商工業者等の交流・連携の場づくり(「きっかけづくり交流会」の開催)などに取り組んでいる。

図表69 埼玉県及び所沢市の農業産出額、生産農業所得(平成 18 年) (単位:埼玉県は億円、所沢市は千万円)

	農業産出額												生産農業所得	
	合計	耕種計	耕種									畜産		加工農産物
			米	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	その他作物			
埼玉県	1,900	1,573	411	36	6	24	814	68	180	17	16	325	2	772
所沢市	595	540	0	0	1	10	463	11	29	24	3	51	3	285
県内順位	7	7	-	-	10	6	4	16	12	2	9	18	2	7

※「埼玉農林水産統計年報」(平成 18 年、関東農政局)より [「平成 20 年市町村勢概要」(埼玉県)収録]

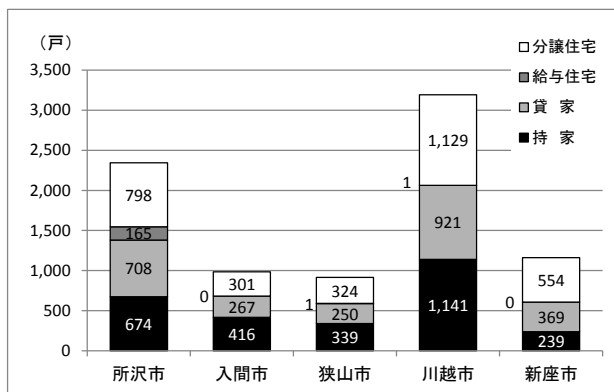
2-8. 労働環境

- 所沢市には公営・民営の住宅が多数整備されており、賃貸物件の家賃相場はやや高めである。
- 狭山丘陵や狭山湖、西武ドームなど市民の憩いの場となる資源が多く、良好な生活環境を形成している。
- 若い世代が働く上で重要な放課後児童対策などの子育て支援環境も近隣市と比べて充実している。

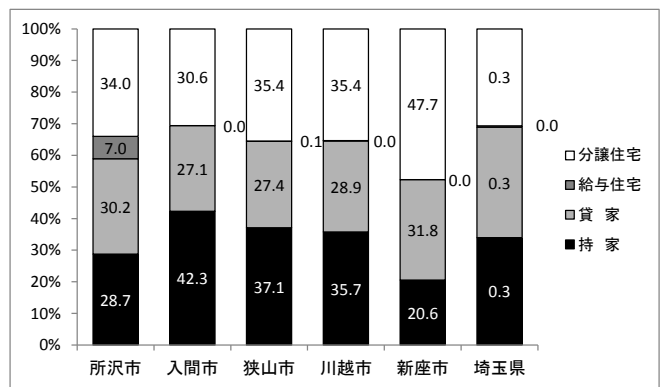
(1) 住宅環境

- ▶ 所沢市には、平成 23 年時点で市営住宅が 13 団地、30 棟、797 戸整備されており、毎年 20 戸前後の募集に対して平均 13 倍の応募がある。このほかには、県営住宅が 5 住宅、(独)都市再生機構(UR)の賃貸住宅が 12 住宅整備されており、民間の開発した分譲・賃貸マンション等も多数ある。
- ▶ なお、平成 22 年の着工新設住宅戸数を隣接市と比較すると、所沢市は川越市に次いで多くの住宅が新築されており、持家よりも賃貸や分譲住宅の方が多くという特徴がみられる。
- ▶ また、民間市場における賃貸物件の家賃相場を隣接市と比較すると、所沢市はやや高めである。

図表70 種類別着工新設住宅(戸数)



図表71 種類別着工新設住宅(割合)



※(財)建設物価調査会調べ(平成 22 年) [「平成 23 年市町村勢概要」(埼玉県)収録]

図表72 所沢市及び近隣市の賃貸物件の家賃相場 (単位:万円)

	ワンルーム	1K・1DK	1LDK・2K・2DK	2LDK・3K・3DK	3LDK・4K・4DK	
所沢市	4.24	4.96	6.14	7.77	9.64	
隣接市	入間市	3.77	4.37	5.60	6.73	7.83
	狭山市	3.34	4.69	5.71	7.07	8.20
	川越市	4.00	4.75	6.01	7.13	9.82
	新座市	4.94	5.56	6.86	8.88	9.57
関越道	熊谷市	3.33	4.15	5.25	6.77	8.28
	本庄市	4.38	3.55	4.82	5.72	6.30
圏央道	川島町	-	-	-	-	-
	あきる野市	-	4.07	5.48	6.96	8.18
県内	三郷市	5.63	6.06	7.44	8.13	9.78
	越谷市	4.71	5.00	6.09	7.45	8.64
都内 近接市	清瀬市	4.97	5.69	7.01	8.41	10.19
	東村山市	4.45	5.15	6.63	8.20	9.82
	東大和市	4.01	5.32	6.69	8.04	9.60
	武蔵村山市	-	4.63	7.03	6.48	-
23 区	小平市	4.49	5.19	7.40	9.08	11.88
	大田区	6.77	7.49	10.66	14.19	17.37
他	葛飾区	5.67	6.28	7.96	10.30	12.11
	柏市	4.71	4.86	6.46	7.74	9.59

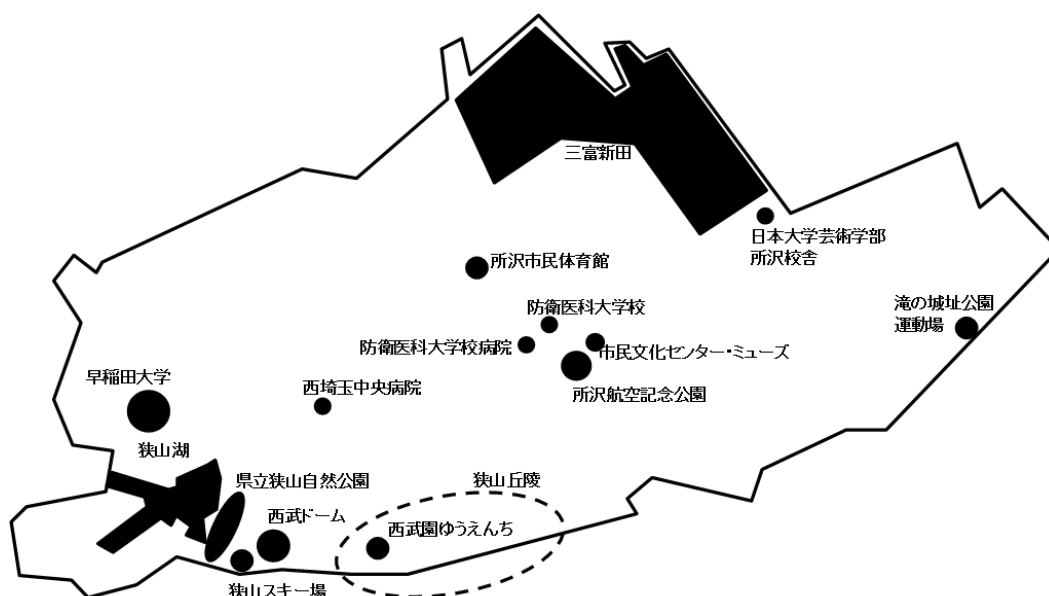
※株式会社ネクスト「HOME's」のホームページより(平成 24 年 6 月 21 日時点)

※各間取り別に 10 件以上掲載のある賃貸物件(駅徒歩 10 分以内の賃貸アパート・マンション・一戸建て)の平均賃料(管理費・駐車場代などを除く)

(2) 生活環境

- ▶ 所沢市は、首都近郊都市としての高い利便性を有した都市機能の高度化と、武蔵野の面影を残す雑木林や狭山丘陵、江戸時代から続く三富新田を始めとする農耕地などの豊かな自然環境との調和を図り、快適な生活環境の整備を進めてきた。その結果、首都圏有数の住宅都市、また東京のベッドタウンとして発展を続け、県内第4位となる34万人の人口を擁する県南西部地域の中心的な都市となっている。
- ▶ 市内には西武ドームや西武園ゆうえんちなどのレジャー施設のほか、ダム湖100選にも選ばれた狭山湖、国内最大級のパイプオルガンを備える市民文化センター・ミュージズなど、市民の憩いの場となる資源・施設が多く賦存しており、良好な生活環境を形成している。
- ▶ また、働きながら子どもを産み、育てられる環境整備が整っていることは、若い労働力を確保する上で重要な要素となるが、この点についても所沢市では児童センターの整備や放課後児童クラブの設置などの放課後児童対策が近隣市と比べて充実している。

図表73 市内の主要な地域資源



※「ガイドマップとところざわ」等を参考に作成

図表74 小学校及び児童館・児童センター、放課後児童クラブの状況

	小学校数	小学校児童数	小型児童館・児童センター	1施設あたり児童数	放課後児童クラブ数	放課後児童クラブ児童数	利用率	
所沢市	32	17,620	11	1,602	42	2,150	12.2%	
隣接市	入間市	16	8,364	1	8,364	17	895	10.7%
	狭山市	17	8,234	4	2,059	20	817	9.9%
	川越市	33	18,221	2	9,111	35	1,902	10.4%
	新座市	17	8,568	2	4,284	20	1,273	14.9%
関越道	熊谷市	30	10,868	8	1,359	38	1,587	14.6%
	本庄市	13	4,412	2	2,206	18	696	15.8%
圏央道	川島町	6	1,174	0	-	2	92	7.8%
県内	三郷市	20	6,820	3	2,273	20	673	9.9%
	越谷市	30	18,640	2	9,320	35	1,845	9.9%
県計	828	394,644	107	3,688	1,052	46,599	11.8%	

※小学校数・児童数は「学校基本調査報告書」(平成22年5月1日現在)、児童館・児童センター数は厚生労働省「社会福祉施設等調査」(平成21年10月1日現在)、放課後児童クラブ数・利用児童数は県少子政策課調べ(平成23年5月1日現在)〔「平成23年市町村勢概要」(埼玉県)収録〕